

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年1月15日
【事業年度】	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
【会社名】	株式會社大韓航空 (KOREAN AIR LINES CO., LTD.)
【代表者の役職氏名】	禹 基洪 代表取締役 (Kee-Hong Woo, Representative Director)
【本店の所在の場所】	大韓民国07505ソウル特別市江西区ハヌルギル260 (260 Haneul-gil, Gangseo-gu, Seoul 07505, Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

1【提出理由】

2024年6月25日に提出しました有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、本有価証券報告書の訂正報告書により、該当事項を以下のとおり訂正するものであります。

2【訂正事項】

表紙

第一部 企業情報

第2 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 沿革
- 3 事業の内容
- 4 関係会社の状況

第3 事業の状況

- 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等
- 2 サステナビリティに関する考え方及び取組
- 3 事業等のリスク
- 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
- 6 研究開発活動

第4 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 3 設備の新設、除却等の計画

第5 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等
発行済株式
- 2 配当政策
- 3 コーポレート・ガバナンスの状況等
 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要
 - (2) 役員の状況

第6 経理の状況

- 1 財務書類
 - (1) 連結財務書類
 - (2) 個別財務書類
- 3 その他
- 4 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違

3【訂正箇所】

訂正を要する箇所および訂正した箇所は下線で示しております。

表紙

< 訂正前 >

(前略)

(注) (中略)

5 . 本書には、将来の予想、予測または「将来予測に関する記述」が含まれている。「確信する」、「予想する」、「予期する」、「見積もっている」、「予測する」および類似の用語は、将来予測に関する記述として特定される。また、本書中の過去の歴史的事実にかかる記述以外のすべての記述は、将来予測に関する記述である。当社は、将来予測に関する記述に反映された予想は合理的なものであると考えているが、かかる予想が正確であることは保証できない。本書では、以下に記載するとおり、実際の結果が当社グループの予想から大きく乖離する原因となりうる重要な要因（韓国経済の将来の動きに悪影響を及ぼしうる要因を含む。）が開示されている（以下「注意書き」と総称する。）。今後の記述または口頭による当社、保証人またはそれらに代わって行為する者に帰属する将来予測に関する記述はすべて、本注意書きによって明示的に限定される。

< 訂正後 >

(前略)

(注) (中略)

5 . 本書には、将来の予想、予測または「将来予測に関する記述」が含まれている。「確信する」、「予想する」、「予期する」、「見積もっている」、「予測する」および類似の用語は、将来予測に関する記述として特定される。また、本書中の過去の歴史的事実にかかる記述以外のすべての記述は、将来予測に関する記述である。当社は、将来予測に関する記述に反映された予想は合理的なものであると考えているが、かかる予想が正確であることは保証できない。本書のいずれかには、実際の結果が当社グループの予想から大きく乖離する原因となりうる重要な要因（韓国経済の将来の動きに悪影響を及ぼしうる要因を含む。）が開示されている（以下「注意書き」と総称する。）。今後の記述または口頭による当社、保証人またはそれらに代わって行為する者がなす将来予測に関する情報はすべて、本注意書きによって明示的に限定される。

第一部【企業情報】

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

<訂正前>

連結経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)	
	12月31日終了年度 / 12月31日現在 (監査済)
	(中略)

提出会社の経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)	
	12月31日終了年度 / 12月31日現在 (監査済)
	(中略)

(6) 配当性向 = 普通株式 1 株当たり配当金 / 普通株式 1 株当たり継続事業基本利益 (損失)

<訂正後>

連結経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)	
	12月31日終了年度 / 12月31日現在
	(中略)

提出会社の経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)	
	12月31日終了年度 / 12月31日現在
	(中略)

(6) 配当性向 = 普通株式 1 株当たり配当金 / 基本および希薄化後普通株式 1 株当たり継続事業基本利益 (損失)

2【沿革】

<訂正前>

(前略)

2013年8月、韓進グループ内に新たな持株会社として韓進KALカンパニー・リミテッド(以下「韓進KAL」という。)が設立され、当社はロー・コスト・キャリア(以下「LCC」という。)子会社であるジン・エアー・カンパニー・リミテッド(以下「ジンエアー」という。)における保有分のすべてを含む投資事業を韓進KALに譲渡した。2023年12月31日現在、当社の筆頭株主は韓進KALであり、当社の発行済普通株式の26.13%および当社の優先株式の0.86%を保有していた。

(後略)

<訂正後>

(前略)

2013年8月、韓進グループ内に新たな持株会社として韓進KALカンパニー・リミテッド(以下「韓進KAL」という。)が設立され、当社はロー・コスト・キャリア(以下「LCC」という。)子会社であるジン・エアー・カンパニー・リミテッド(以下「ジンエアー」という。)における保有分のすべてを含む投資事業を

韓進KALに譲渡した。2023年12月31日現在、当社の筆頭株主は韓進KALであり、当社の発行済普通株式の26.13%および当社の優先株式の0.86%を保有していた。なお、当社は2022年にジンエアーの持分54.91%を取得し、同社を子会社として組み入れた。

(後略)

3【事業の内容】

< 訂正前 >

概要

(中略)

当社は、2022年および2023年12月31日に終了した年度に、連結ベースでそれぞれ14,096十億ウォンおよび16,112十億ウォンの売上と、1,730十億ウォンおよび1,129十億ウォンの純利益を計上した。

競争力

(中略)

- ・ **プレミアムサービス**。当社は、複雑なルート・ネットワーク、すべての長距離便に搭載した「オーディオビデオ・オンデマンド」などの先端技術機能、ファーストクラス用の「コスモスーツ」、ビジネスクラス用の座席が完全にフラットになる「プレステージ・スイート」ならびにフレンドリーで親切な機内スタッフと地上スタッフにより、旅客および顧客に質の高いサービスを提供している。

(中略)

サービス

(中略)

以下の表は、表示期間にかかる当社の売上の内訳およびその売上合計に占める割合を示したものである。

(中略)

- (3) 各数値の比率は、航空運送とその他のサービスの合計に基づいている。

(中略)

旅客サービス事業

(中略)

以下の表は、表示期間における当社の旅客業務の要約営業情報を示したものである。

12月31日に終了した年度		
2021年	2022年	2023年

(中略)

RPK (百万)	8,634	31,621	68,054
------------	-------	--------	--------

(中略)

貨物サービス事業

当社の貨物サービスは、2023年12月31日現在28カ国47都市を結んで運航していた。当社の貨物事業は安定した売上ストリームとなっているため、当社にとって重要である。当社の貨物運送事業は、2022年および2023年12月31日に終了した年度にそれぞれ7,724十億ウォンおよび4,030十億ウォンの売上（連結調整前）を計上し、総売上に占めるその割合は、それぞれ53.1%および24.0%であった。

(中略)

以下の表は、2023年12月31日現在の当社の貨物路線ネットワークを示したものである。

就航先	路線数	就航都市
-----	-----	------

(中略)

東南アジア	9	バンコク、シンガポール、マニラ、ジャカルタ、クアラルンプール、 ペナン、デリー*、ホーチミン市、ハノイ
-------	---	--

(中略)

航空機材

(中略)

以下の表は、2022年12月31日現在の当社の航空機材に関する追加情報である。

(中略)

ハブ

当社の主要なハブは、アジアの主要なゲートウェイ空港のひとつである仁川空港である。仁川国際空港公社により発表されたデータによると、仁川空港は年間500,000機超の運航が可能で、定格能力は旅客数77百万人、貨物輸送量5.0百万トンである。2023年の国際貨物発着量は約2.7百万トンで、これは国際空港評議会（以下「ACI」という。）によると、世界の国際空港で第5位の取扱量となる。仁川空港の統計によると、2023年において、当社は仁川空港の合計発着量の約40%を取扱った。

(後略)

<訂正後>

概要

(中略)

当社は、2022年および2023年12月31日に終了した年度に、連結ベースでそれぞれ14,096十億ウォンおよび16,112十億ウォンの売上と、1,730十億ウォンおよび1,129十億ウォンの当期純利益を計上した。

競争力

(中略)

- ・ **プレミアムサービス**。当社は、複雑なルート・ネットワーク、すべての長距離便に搭載した「オーディオビデオ・オンデマンド」などの先端技術機能、ファーストクラス用の「コスモ・スイート」、ビジネスクラス用の座席が完全にフラットになる「プレステージ・スイート」ならびにフレンドリーで親切な機内スタッフと地上スタッフにより、旅客および顧客に質の高いサービスを提供している。

(中略)

サービス

(中略)

以下の表は、表示期間にかかる当社の売上の内訳およびその売上合計に占める割合を示したものである。

(中略)

- (3) 売上合計の比率は、連結調整前の売上高に基づいて計算されている。

(中略)

旅客サービス事業

(中略)

以下の表は、表示期間における当社の旅客業務の要約営業情報を示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2021年	2022年	2023年
	(中略)		
RPK (百万)	8,634	31,621	68,053
	(中略)		

貨物サービス事業

当社の貨物サービスは、2023年12月31日現在28カ国47都市を結んで運航していた。当社の貨物事業は安定した売上ストリームとなっているため、当社にとって重要である。当社の貨物運送事業は、2022年および2023年12月31日に終了した年度にそれぞれ7,724十億ウォンおよび4,030十億ウォンの売上（連結調整前）を計上し、総売上（連結調整前）に占めるその割合は、それぞれ53.1%および24.0%であった。

(中略)

以下の表は、2023年12月31日現在の当社の貨物路線ネットワークを示したものである。

就航先	路線数	就航都市
	(中略)	
東南アジア	9	バンコク、シンガポール、マニラ、ジャカルタ、クアラルンプール、ペナン、デリー、ホーチミン市、ハノイ
	(中略)	

航空機材

(中略)

以下の表は、2023年12月31日現在の当社の航空機材に関する追加情報である。

(中略)

ハブ

当社の主要なハブは、アジアの主要なゲートウェイ空港のひとつである仁川空港である。仁川国際空港公社により発表されたデータによると、仁川空港は年間500,000便超の運航が可能で、定格能力は旅客数77百万人、貨物輸送量5.0百万トンである。2023年の国際貨物発着量は約2.7百万トンで、これは国際空港評議会（以下「ACI」という。）によると、世界の国際空港で第5位の取扱量となる。仁川空港の統計によると、2023年において、当社は仁川空港の合計発着量の約40%を取扱った。

(後略)

4【関係会社の状況】

<訂正前>

(前略)

連結子会社

(中略)

2023年12月31日現在の当社の主な連結子会社の概要は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

名称	所在地	資本合計	主要な事業の内容	所有株式数	当該子会社における当社の所有割合
連結子会社 コリア・エアポート・サービス・カンパニー・リミテッド	韓国	15,832	空港サポート・サービス	1,885,134	59.54%

(後略)

<訂正後>

(前略)

連結子会社

(中略)

2023年12月31日現在の当社の主な連結子会社の概要は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

名称	所在地	資本合計	主要な事業の内容	所有株式数	当該子会社における当社の所有割合
連結子会社 コリア・エアポート・サービス・カンパニー・リミテッド (以下「韓国空港」という。)	韓国	15,832	空港サポート・サービス	1,885,134	59.54%

(後略)

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

<訂正前>

政府規制

(中略)

韓国では、重要な法律は、大統領令または政令により支持されており、大統領令は規制により支持されている。本項では、韓国の航空宇宙業界の規制に関する法律の簡略なまとめを記載する。会社法や税制などに関する規制は考慮されていない。

航空宇宙業界を統制している規則と規制

航空事業法の規定では、国内航空輸送事業または国際航空輸送事業に携わろうとする者は必ずMOLITからの許可を取得するものとされている。航空輸送業を開始する前に、航空輸送事業者（以下「事業者」という。）は安全操業の証明（以下「航空運送事業許可証」という。）をMOLITから取得するものとする。航空運送事業許可証は、原則として無期限で有効であるが、事業者が航空安全法に基づく適用法令に違反した場合、取消されるか6カ月を超えない期間停止される場合がある。事業者は、MOLITが発行する操業規定を遵守し、独自の操業条件を維持するものとする。新しい運航路の設定などの状況により事業者の操業安全システムが変化する場合、MOLITの検査の対象となる。事業者はまた、航空機の運航と修理に関して社内規定を確立し、これを遵守し、運航または修理に関する規則が新たに設定されまたは改訂される場合にはMOLITに報告するものとする。ただし、MOLITの省令により定められる規則に基づく一定事項（搭乗員の訓練プログラムに最低限必要とされる機器のリストを含む。）はMOLITの承認を受けるものとする。

(中略)

航空機に関する規制

航空安全法の下で航空機を所有、リースまたは使用する権利があるいかなる者（以下「航空機所有者」という。）もMOLITに航空機を登録するものとし、かかる登録のいかなる変更、移転、解約についてもMOLITに登録しなければならない。航空機を運航するには、耐空証明書（この証明書は、それ以前に取消処分がなされない限り1年間有効である。）を取得するものとする。航空機所有者がMOLITの定める範囲内で当該航空機またはその機器もしくは部品の修理、改造、変更を希望する場合は、かかる修理または変更がMOLITの定める技術規格に適合していることに関して、MOLITから承認を得なければならない。航空機所有者が航空機を登録しようとするときは、航空機の安全運航のために必要な整備要員を置かなければならない。さらに航空機所有者がMOLITから耐空証明書を取得した場合、および航空機を修理、改造した後に航空機の騒音レベルが変化した場合、航空機を運航するためには、騒音基準（MOLITが設定）に合致しているという証明書の取得が必要である。

(中略)

競争

旅客サービス事業

当社は、韓国の航空旅客サービス市場で旅客数において最大の航空旅客サービス・プロバイダーである。2023年の国際便旅客数でみると、仁川空港が発表した空港統計によれば、当社の旅客数は、仁川空港発の総旅客数の約23.6%を占めた。2023年の国内便旅客数でみると、韓国空港公社が発表した空港統計によれば、当社の市場シェアは、国内便の旅客数合計の約18.8%であった。当社は、運賃設定、顧客サービス、安全記録および評判、定刻運航、就航路線、フライト・スケジュール、航空機の機種、共同運航関係、機内エンターテインメント・システム、マイレージ・プログラム、マーケティング効果、販促活動および消費者の好みを特定し、満足させる能力を基に競争をしている。最近、国際市場の競争は、海外航空会社が独自に行う、または国内外の航空会社が形成する航空会社アライアンスを通じて行われる、精力的なマーケティングにより激化している。当社は地上輸送の代替選択肢からの競争にも直面している。当社

は、国内市場においては高速列車を、そして国際市場においては主要フラッグキャリア（一国の代表的な航空会社）を主な競争相手であると判断している。

貨物サービス事業

IATAによると、2004年から2009年の間、当社は世界のFTKでみると、世界最大の国際貨物サービス・プロバイダーであった。しかし2010年から2011年は、当社はFTKでみると、キャセイパシフィック航空に次ぐ世界第2位の国際貨物サービス・プロバイダーとなった。これはキャセイパシフィック航空が、中国市場の需要増加に追いつくために供給を増加したためである。2012年以降、当社は上位4社の貨物サービス・プロバイダーである。この分野において主な競争相手はエミレーツ航空とキャセイパシフィック航空である。当社は、アジア太平洋路線での貨物輸送において最も競争力がある。

（後略）

<訂正後>

政府規制

（中略）

韓国では、重要な法律は、大統領令または政令により補足されており、大統領令は規制により補足されている。本項では、韓国の航空宇宙業界の規制に関する法律の簡略なまとめを記載する。会社法や税制などに関する規制は考慮されていない。

航空宇宙業界を統制している規則と規制

航空事業法の規定では、国内航空輸送事業または国際航空輸送事業に携わろうとする者は必ずMOLITからの許可を取得するものとされている。航空輸送業を開始する前に、航空輸送事業者（以下「事業者」という。）は安全操業の証明（以下「航空運送事業許可証」という。）をMOLITから取得するものとする。航空運送事業許可証は、原則として無期限に有効であるが、事業者が航空安全法に基づく適用法令に違反した場合、取消されるか6カ月を超えない期間停止される場合がある。事業者は、MOLITが発行する操業規定を遵守し、独自の操業条件を維持するものとする。新しい運航路の設定などの状況により事業者の操業安全システムが変化する場合、MOLITの検査の対象となる。事業者はまた、航空機の運航と修理に関して社内規定を確立し、これを遵守し、運航または修理に関する規則が新たに設定されまたは改訂される場合にはMOLITに報告するものとする。ただし、MOLITの省令により定められる規則に基づく一定事項（搭乗員の訓練プログラムに最低限必要とされる機器のリストを含む。）はMOLITの承認を受けるものとする。

（中略）

航空機に関する規制

航空安全法の下で航空機を所有、リースまたは使用する権利があるいかなる者（以下「航空機所有者」という。）もMOLITに航空機を登録するものとし、かかる登録のいかなる変更、移転、消滅についてもMOLITに登録しなければならない。航空機を運航するには、耐空証明書（この証明書は、それ以前に取消処分がなされない限り1年間有効である。）を取得するものとする。航空機所有者がMOLITの定める範囲内で当該航空機またはその機器もしくは部品の修理、改造、変更を希望する場合は、かかる修理または変更がMOLITの定める技術規格に適合していることに関して、MOLITから承認を得なければならない。航空機所有者が航空機を登録しようとするときは、航空機の安全運航のために必要な整備要員を置かなければならない。さらに航空機所有者がMOLITから耐空証明書を取得した場合、および航空機を修理、改修した後に航空機の騒音レベルが変化した場合、航空機を運航するためには、騒音基準（MOLITが設定）に合致しているという証明書の取得が必要である。

（中略）

競争

旅客サービス事業

当社は、韓国の航空旅客サービス市場で旅客数において最大の航空旅客サービス・プロバイダーである。2023年の国際便旅客数でみると、仁川空港が発表した空港統計によれば、当社の旅客数は、仁川空港発の総旅客数の約23.6%を占めた。2023年の国内便旅客数でみると、韓国空港公社が発表した空港統計によれば、当社の市場シェアは、国内便の旅客数合計の約18.8%であった。当社は、運賃設定、顧客サービス、安全記録および評判、定刻運航、就航路線、フライト・スケジュール、航空機の機種、共同運航関係、機内エンターテインメント・システム、マイレージ・プログラム、マーケティング効果、販促活動および消費者の好みを特定し、満足させる能力を基に競争をしている。最近、国際市場の競争は、海外航空会社が独自に行う、または国内外の航空会社が形成する航空会社アライアンスを通じて行われる、精力的なマーケティングにより激化している。当社は地上輸送の代替選択肢からの競争にも直面している。当社は、国内市場においては高速列車を、そして国際市場においては主要フラッグキャリア（各国の代表的な航空会社）を主な競争相手であると判断している。

貨物サービス事業

IATAによると、2004年から2009年の間、当社は世界のFTK（貨物トンキロ）でみると、世界最大の国際貨物サービス・プロバイダーであった。しかし2010年から2011年は、当社はFTKでみると、キャセイパシフィック航空に次ぐ世界第2位の国際貨物サービス・プロバイダーとなった。これはキャセイパシフィック航空が、中国市場の需要増加に追いつくために供給を増加したためである。2012年以降、当社は上位5社の貨物サービス・プロバイダーである。この分野において主な競争相手はエミレーツ航空とキャセイパシフィック航空である。当社は、アジア太平洋路線での貨物輸送において最も競争力がある。

（後略）

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

<訂正前>

(前略)

(3) 主要な事業戦略

(a) 旅客事業戦略

(中略)

アジアナ航空との統合による統合シナジーの創出

・アジアナ航空を子会社化した後の日程/路線間協力および共同運航契約など、両社間の連携強化。

(中略)

(b) 貨物事業戦略

貨物事業部門では、世界的な景気低迷によって航空貨物需要の不振が続いており、各国の検疫規制緩和に伴う競争激化の中で旅客機の供給が増加したことにより航空会社間の需要獲得競争が激しさを増している。中国が「ウィズコロナ」政策へと移行したことから大手グローバル企業の中国における生産が正常化し、中国を拠点とする航空貨物需要が回復するものと期待される一方で、国際領域やマクロ経済指標の不安定化により、市場のボラティリティは継続するものと予想される。こうした厳しい事業環境に対応して、大韓航空は貨物事業を次のように運営していく：

(中略)

(5) リスク管理

(中略)

(b) 財務リスク

(中略)

為替相場変動リスク

大韓航空は外貨建てでの取引を行っているため、為替相場の変動および影響に晒されている。多額の外貨建て借入は、為替相場の変動に晒されることによって、当社の利益、損失、キャッシュ・フローに大きな影響を与える可能性がある。エクスポージャーは主に米ドルに対するものであるが、日本円、ユーロおよび人民元などの他の通貨も関係する。当社では、ウォンや日本円などの借入通貨を分散させ、各通貨内での収支のバランスをとったり、またはヘッジすることにより、為替相場の変動に伴うリスクを軽減するため、米ドル建借入のエクスポージャーを減らす戦略をとっている。加えて、為替相場変動のリスクは、当社の社内方針に従って、通貨デリバティブ契約の利用を通じて継続的に管理されている。当社は、為替相場変動の潜在的影響について定期的に評価し、承認された限度に従ってデリバティブ契約を管理している。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

(3) 主要な事業戦略

(a) 旅客事業戦略

(中略)

アジアナ航空との統合による統合シナジーの創出

・アジアナ航空を子会社化した後の時刻表/路線での協力および共同運航契約など、両社間の連携強化。

(中略)

(b) 貨物事業戦略

貨物事業部門では、世界的な景気低迷によって航空貨物需要の不振が続いており、各国の検疫規制緩和に伴う競争激化の中で旅客機の供給が増加したことにより航空会社間の需要獲得競争が激しさを増している。中国が「ウィズコロナ」政策へと移行したことから大手グローバル企業の中国における生産が正常化し、中国を拠点とする航空貨物需要が回復するものと期待される一方で、国際領域やマクロ経済指標の不安定化により、市場のボラティリティは継続するものと予想される。こうした厳しい事業環境に対応して、大韓航空は貨物事業を次のように運営していく。

(中略)

(5) リスク管理

(中略)

(b) 財務リスク

(中略)

為替相場変動リスク

大韓航空は外貨建てでの取引を行っているため、為替相場の変動および影響に晒されている。多額の外貨建て借入は、為替相場の変動に晒されることによって、当社の利益、損失、キャッシュ・フローに大きな影響を与える可能性がある。エクスポージャーは主に米ドルに対するものであるが、日本円、ユーロおよび人民元などの他の通貨も関係する。当社では、ウォンや日本円などの借入通貨を分散させ、各通貨内での収支のバランスをとったり、またはヘッジすることにより、為替相場の変動に伴うリスクを軽減するため、米ドル建借入のエクスポージャーを減らす戦略をとっている。加えて、為替相場変動のリスクは、当社の社内方針に従って、通貨デリバティブ契約の利用を通じて継続的に管理されている。当社は、為替相場変動の潜在的影響について定期的に評価し、承認された限度に従ってデリバティブ契約を管理している。

(後略)

3【事業等のリスク】

<訂正前>

以下に掲げるリスクならびに当社が現時点で了知していない、または現時点において重大ではないと考えているその他のリスクは、当社の財務書類、経営成績または事業の見通しに重大な影響を及ぼす可能性がある。以下の記載には、多くの将来予測に関する記述が含まれている。かかる将来予測に関する記述は本書の提出日現在における当社の判断に基づくものである。

航空産業に関するリスク

(中略)

当社は、航空燃料のコストおよび入手のしやすさによって重大な悪影響を受ける可能性がある。

(中略)

燃料は、当社の単体の営業費用合計の最大部分の一角を占めており、2022年および2023年12月31日に終了した年度に、それぞれ営業費用合計の38%および34%を占めた。よって、燃料価格の比較的小幅な変動でさえ当社の経営成績および流動性に重大な影響を及ぼす可能性がある。燃料価格の値上がりの影響を軽減するため、当社は燃料の市場価格に応じた燃油サーチャージを旅客に請求している。しかし、非常に競争的な航空産業の性質上、当社は、燃料価格の値上がりの影響を完全に相殺するために運賃またはサーチャージを十分に引上げることができないことがある。

当社はまた、燃料価格値上がりのリスクを管理するため様々な燃料管理戦略を実施しているが、これには燃料価格値上がりの可能性に対するエクスポージャーをヘッジするためのデリバティブ契約の締結によるものも含まれる。また、すべての燃料コストは米ドル建であり、よって為替相場の変動の影響を受けるため、当社は、為替リスクをヘッジするためのデリバティブ契約を締結している。「 - 為替相場の変動は当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。ただし、当社の燃料ヘッジ・プログラムが価格圧力または燃料不足から当社を完全に保護すると保証することはできない。当社が、新たな燃料デリバティブ契約の確保を含む燃料管理戦略を継続して行うことができることを、商業的に合理的な基準で保証することはできず、あるいは全く保証することはできない。

(中略)

国際的な、国または地方の法令の改正によって当社の営業コストが大幅に膨らみ、結果として当社の事業に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の事業は、交通権、運賃設定、運航基準、空港利用権および発着枠確保の可能性を含む運航の大部分の側面を対象とした国際的な、国または地方の法令に相当程度従っている。こうした様々な法令を遵守するには膨大な支出が必要とされ、当社は引き続きこうした費用を負担することが予想される。現行の法令および条約が当社に悪影響を及ぼす方法で改正されることはないとは保証することはできない。例えば、新規のまたは改正された規則またはガイドラインは、新しい路線を運航または新規投資を行う当社の能力を制限する可能性がある。追加的な規則またはその他の形態による規制監督は、それぞれコストを押し上げ、航空会社の運営をいっそう複雑にさせ、場合によっては航空旅行への需要が低下することがある。新規則、予想される規則またはその他の形態による規制監督を当社が遵守することが当社に重大な悪影響を及ぼすことはないとは保証することはできない。

(中略)

当社の事業に関するリスク

当社の負債は多額であり、当社の事業および流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業は極めて資本集約的であり、航空機の取得ならびに情報技術およびその他の分野への投資に多額の設備投資を要する。当社は、従来から航空機取得のために負債による資金調達およびリースを必要とし

ており、2023年12月31日現在、長期借入金の非流動部分、社債およびリース債務からなる当社の長期負債合計は、連結ベースで7,092十億ウォンに上った。2023年12月31日現在、連結ベースで、当社の流動資産は8,595十億ウォンであったのに対し、流動負債は9,410十億ウォンであった。当社はまた、航空券の販売による売掛金などの将来の収入を裏付資産として利用することによりその資金調達ニーズを賄うため、資産担保証券ローン（ABS）の発行に依存している。2023年12月31日現在、当社の資産担保証券ローンの残高（発行差金調整前）は連結ベースで571十億ウォンであった。

（中略）

また、当社は、当社の負債の大部分を占める変動利付社債について関連する利率を決定するための参照レートとしてロンドン銀行間オファード・レート（以下「LIBOR」という。）を利用することがある。2017年7月、LIBORの規制当局である英国金融行為監督機構（以下「FCA」という。）は、2021年末以降、引き続きLIBORを決定するための金利提示をパネル行に奨励したり、パネル行にそれを強制する力を行使する意向はないことを発表した。2020年3月、FCAは、ユーロ/日本円のLIBORを2021年12月31日までに、また米ドルLIBORを2023年6月30日までに終了することを発表した。代替の参照レートの性質およびLIBORの潜在的な変更またはその他の改革に関する不確実性は、現在残存している当社の変動利付社債ならびに当社の将来の借入の利用可能性およびコストに悪影響を及ぼす可能性がある。

（中略）

当社への資金の貸手は、ファイナンス・リースおよびその他の担保付ローンにより購入された航空機に対する担保権を有しており、当社が関連するファイナンス・リースまたは融資文書の条件に基づく特定の要件を遵守しなかった場合に、当該航空機の所有権を有することがある。

2023年12月31日現在、当社は、159機の航空機を運航しており、そのうち66機および13機はそれぞれファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに基づいて取得されたものであった。関連する資金調達およびリース契約に基づき、当社への資金の貸手はかかる航空機に対する担保権を有している。当社がファイナンス・リースまたは関連する融資文書のいずれかの下で不履行に陥った場合、当社への資金の貸手は、航空機の所有権を有することになり、これが行使された場合には、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、各ファイナンス・リースには、クロス・デフォルト規定が盛り込まれている。ファイナンス・リースのいずれかの規定違反があった場合、当社の別のファイナンス・リースの下でクロス・デフォルトとなり、その結果当社への資金の貸手は当社の実質的にすべての航空機について所有権を有することになりうる。このことは、当社をその事業運営ができない状態に陥らせる可能性があり、それは当社の事業および収益力に重大な悪影響を及ぼすことになる。さらに、米国輸出入銀行（以下「米国輸銀」という。）および一部の輸出信用機関（以下「ECA」という。）は、航空機のファイナンス・リースに基づく当社の債務について保証を提供している。米国輸銀もしくはこれらのECAによるこれら契約に基づくかかる保証またはその他の義務の違反もしくは拒否は、当社の支配の及ばないものであり、関連する契約上の不履行となり、航空機の喪失につながる可能性がある。米国輸銀またはECAのいずれかが当社の資金調達について支援をするであろうという保証はなく、そのことはひいては今後のファイナンス・リースおよび関連する資金調達の利用可能性およびコストに悪影響を及ぼすことがある。

（中略）

金利の大幅な上昇は、当社の流動性、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

2023年12月31日現在、当社はファイナンス・リースの下で66機の航空機を保有しており、このうち14機は固定金利によるものであった。またオペレーティング・リースの下で航空機13機を保有しており、そのすべてが固定金利によるものであった。しかし、当社の債務の相当部分には主としてLIBOR、またSOFR（担保付翌日物調達金利）のようなリスクフリーレートに基づく変動金利による利息が付されている。LIBORは常に米国のフェデラル・ファンド・レートの動向に近似する傾向がある。したがって、特定の期間にかかる当社の支払利息は変動金利に基づいて変動する。これらの金利が上昇する限り、当社の支払利息は増加し、利息の支払およびその他の固定費の資金調達が困難になる可能性があり、一般事業目的に利用できるキャッシュ・フローが悪影響を受けることがある。こうした金利リスクを管理するため、当社は金利スワップ契約を締結

し、固定利付債務と変動利付債務のバランスを維持しようとしているが、金利上昇から当社を保護するために、当社のヘッジ・プログラムが功を奏すると保証することはできない。

(中略)

当社は、その事業運営において自動システムおよびインターネットに依存しており、これらのシステムの不具合は当社に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、その事業運営において、そのウェブサイトならびに予約および離陸管制システムを含む自動システムおよび技術ならびに電気通信サービス・プロバイダーに依存している。当社のウェブサイトおよび予約システムは、膨大な情報量処理し、安全な情報を確保し、重要なフライトおよびスケジュールの情報を提供するほか、重要な財務取引を処理できなければならない。これらのシステムは、様々な事象によって実質的なまたは再三の混乱に陥る可能性があり、かかる事象の中には自然災害、停電、コンピュータ・ウィルスまたはサイバー攻撃など当社の支配の及ばないものがある。システムの不具合および電気通信サービスの混乱が将来発生しないと保証することはできない。当社のウェブサイトまたはオンライン予約および電気通信サービスに混乱があれば、当社の事業、財政状態、経営成績および評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

(中略)

資格のある人材を合理的な費用で引き付けて定着させるにあたって当社が困難を経験すること、または企業風土を維持できないことがある場合、当社に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社のビジネス・モデルは、適用ある規則または当社自体の社内方針に従って特殊な訓練、技能および資格を必要とする、高度に熟練した専任の効率的なパイロット、エンジニアおよびその他の人材を確保することを当社に求めている。航空産業は、随時熟練した人材、とりわけパイロットおよびエンジニアの不足を経験してきた。当社は、競合他社が提供するものに匹敵する賃金および給付パッケージを提供していると考えている。当社が資格のある人材を合理的な費用で雇用し、訓練し、保持することができない場合、その成長戦略を実行できないことがあり、そのことが当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、人材の交代または追加の雇用によって、企業風土の維持がますます困難になることがある。当社は、当社の生産性を高め、コストを抑えることに努める、フレンドリーで、有益な、チーム指向かつ顧客中心の従業員を強調した、サービス指向の企業風土が当社の強みのひとつであると考えている。ただし、当社が商業的に受入れ可能な条件でこの基準を満たした従業員を特定し、雇用または保持できると保証することはできず、あるいはこれを全く保証することはできない。

(中略)

当社は、航空券の大部分の販売を第三者販売店に依存している。

当社は、航空券販売の大部分を自社の販売店およびインターネットのウェブサイトを通じて販売しているが、その売上の大部分について重要な販売チャネルとして第三者の販売店に依存している。当社が第三者販売店との良好な関係を維持できる、または商業的に受入れ可能な条件であるいは完全に販売店を替えることができると保証することはできない。第三者販売店が他の航空会社の優先販売を選択する場合には、当社の売上は悪影響を受けることがある。当社と第三者販売店との関係は、他の航空会社から彼らに提供される事業および割安なパッケージの諸条件、他の航空サービス販売店との取決めの変更ならびに航空サービスの新しい販売方法の導入および成長によって影響を受けることがある。さらに、これらの第三者は当社の旅客および潜在的旅客と相互作用しており、負の相互作用は当社の評判を損なう可能性があり、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。

(中略)

労働争議は当社の業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は労働争議のリスクを抱えている。当社の従業員の多くは4つの労働組合のひとつに加入しており、労働組合との関係を維持することは極めて複雑であり、経営陣による時間および資源の多大な貢献を要する。その結果、当社は随時労働争議を経験してきており、従業員に一定の譲歩をしてきた。最近では2016年12月の当社パイロットによるストライキに関連したものである。将来、当社が労働組合との間で賃金もしく

は労働時間といった重要な問題について満足のいく条件で合意することができない場合、または労働者との間で労働争議が発生し、またはストライキもしくは休業が発生した場合、当社の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

(中略)

韓国に関連するリスク

韓国における経済状況が悪化すると、当社の顧客は財政上の困難に直面する可能性があり、当社の現在の事業および将来の成長に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

(中略)

韓国経済に悪影響を与える可能性のある展開には以下が含まれる。

(中略)

- ・ 外交政策における領土紛争もしくは貿易紛争または意見の不一致から生じる関係悪化(とりわけ、現在の日本との貿易紛争)を含む、韓国とその貿易相手国もしくは同盟国との間の経済上または外交上の関係の悪化。

(後略)

< 訂正後 >

以下に掲げるリスクならびに当社が現時点で了知していない、または現時点において重大ではないと考えているその他のリスクは、当社の財務書類、経営成績または事業の見通しに重大な影響を及ぼす可能性がある。以下の記載には、多くの将来予測に関する記述が含まれている。かかる将来予測に関する記述は2023年12月31日現在における当社の判断に基づくものである。

航空産業に関するリスク

(中略)

当社は、航空燃料のコストおよび入手のしやすさによって重大な悪影響を受ける可能性がある。

(中略)

燃料は、当社の営業費用合計の最大部分の一角を占めており、2022年および2023年12月31日に終了した年度に、当社単体でそれぞれ営業費用合計の38%および34%を占めた。よって、燃料価格の比較的小幅な変動でさえ当社の経営成績および流動性に重大な影響を及ぼす可能性がある。燃料価格の値上がりの影響を軽減するため、当社は燃料の市場価格に応じた燃油サーチャージを旅客に請求している。しかし、非常に競争的な航空産業の性質上、当社は、燃料価格の値上がりの影響を完全に相殺するために運賃またはサーチャージを十分に引上げることができないことがある。

当社はまた、燃料価格値上がりのリスクを管理するため様々な燃料管理戦略を実施しているが、これには燃料価格値上がりの可能性に対するエクスポージャーをヘッジするためのデリバティブ契約の締結によるものも含まれる。また、すべての燃料コストは米ドル建であり、よって為替相場の変動の影響を受けるため、当社は、為替リスクをヘッジするためのデリバティブ契約を締結している。「 - 為替相場の変動は当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。ただし、当社の燃料ヘッジ・プログラムが価格圧力または燃料不足から当社を完全に保護すると保証することはできない。当社が、新たな燃料デリバティブ契約の確保を含む燃料管理戦略を継続して行うことが、商業的に合理的な基準でできると保証することはできず、あるいは全くできない可能性もある。

(中略)

国際的な、国または地方の法令の改正によって当社の営業コストが大幅に膨らみ、結果として当社の事業に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の事業は、交通権、運賃設定、運航基準、空港利用権および発着枠確保の可能性を含む運航の大部分の側面を対象とした国際的な、国または地方の多くの法令に従っている。こうした様々な法令を遵守するには膨大な支出が必要とされ、当社は引続きこうした費用を負担することが予想される。現行の法令および条約が当社に悪影響を及ぼす方法で改正されることはないとは保証することはできない。例えば、新規のまたは改正された規則またはガイドラインは、新しい路線を運航しまたは新規投資を行う当社の能力を制限する可能性がある。追加的な規則またはその他の形態による規制監督は、それぞれコストを押し上げ、航空会社の運営をいっそう複雑にさせ、場合によっては航空旅行への需要が低下することがある。新規規則、予想される規則またはその他の形態による規制監督を当社が遵守することが当社に重大な悪影響を及ぼすことはないとは保証することはできない。

(中略)

当社の事業に関するリスク

当社の負債は多額であり、当社の事業および流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業は極めて資本集約的であり、航空機の取得ならびに情報技術およびその他の分野への投資に多額の設備投資を要する。当社は、従来から航空機取得のために負債による資金調達およびリースを必要としており、2023年12月31日現在、長期借入金、社債およびリース債務の非流動部分からなる当社の長期負債合計は、連結ベースで7,092十億ウォンに上った。2023年12月31日現在、連結ベースで、当社の流動資産は8,595十億ウォンであったのに対し、流動負債は9,410十億ウォンであった。当社はまた、航空券の販売による売掛金などの将来の収入を裏付資産として利用することによりその資金調達ニーズを賄うため、資産担保証券（ABS）の発行に依存している。2023年12月31日現在、当社の資産流動化借入金の残高（発行差金調整前）は連結ベースで571十億ウォンであった。

(中略)

また、当社は、当社の負債の大部分を占める変動利付社債について関連する利率を決定するための参照レートとしてロンドン銀行間オファード・レート（以下「LIBOR」という。）を利用しているものがある。2017年7月、LIBORの規制当局である英国金融行為監督機構（以下「FCA」という。）は、2021年末以降、引続きLIBORを決定するための金利提示をパネル行に奨励したり、パネル行にそれを強制する力を行使する意向はないことを発表した。2020年3月、FCAは、ユーロ/日本円のLIBORを2021年12月31日までに、また米ドルLIBORを2023年6月30日までに終了することを発表した。代替の参照レートの性質およびLIBORの潜在的な変更またはその他の改革に関する不確実性は、現在残存している当社の変動利付社債ならびに当社の将来の借入の利用可能性およびコストに悪影響を及ぼす可能性がある。

(中略)

当社への資金の貸手は、ファイナンス・リースおよびその他の担保付ローンにより購入された航空機に対する担保権を有しており、当社が関連するファイナンス・リースまたは融資文書の条件に基づく特定の要件を遵守しなかった場合に、当該航空機を占有することがある。

2023年12月31日現在、当社は、159機の航空機を運航しており、そのうち66機および13機はそれぞれファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに基づいて取得されたものであった。関連する資金調達およびリース契約に基づき、当社への資金の貸手はかかる航空機に対する担保権を有している。当社がファイナンス・リースまたは関連する融資文書のいずれかの下で不履行に陥った場合、当社への資金の貸手は、航空機を占有することが可能となる権利を有することになり、これが行使された場合には、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、各ファイナンス・リースには、クロス・デフォルト規定が盛り込まれている。ファイナンス・リースのいずれかの規定違反があった場合、当社の別のファイナンス・リースの下でクロス・デフォルトとなり、その結果当社への資金の貸手は当社の実質的にすべての航空機を占有することが可能になりうる。このことは、当社をその事業運営ができない状態に陥らせる可能性があり、それは当社の事業および収益力に重大な悪影響を及ぼすことになる。さらに、米国輸出入銀行（以下「米国輸銀」という。）および一部の輸出信用機関（以下「ECA」という。）は、

航空機のファイナンス・リースに基づく当社の債務について保証を提供している。米国輸銀もしくはこれらのECAによるこれら契約に基づくかかる保証またはその他の義務の違反もしくは拒否は、当社の支配の及ばないものであり、関連する契約上の不履行となり、航空機の喪失につながる可能性がある。米国輸銀またはECAのいずれかが当社の資金調達について支援をするであろうという保証はなく、そのことはひいては今後のファイナンス・リースおよび関連する資金調達の利用可能性およびコストに悪影響を及ぼすことがある。

(中略)

金利の大幅な上昇は、当社の流動性、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

2023年12月31日現在、当社はファイナンス・リースの下で66機の航空機を保有しており、このうち14機は固定金利によるものであった。またオペレーティング・リースの下で航空機13機を保有しており、そのすべてが固定金利によるものであった。しかし、当社の債務の相当部分には主としてSOFR（担保付翌日物調達金利）に基づく変動金利による利息が付されている。したがって、特定の期間にかかる当社の支払利息は変動金利に基づいて変動する。これらの金利が上昇する限り、当社の支払利息は増加し、利息の支払およびその他の固定費の資金調達が困難になる可能性があり、一般事業目的に利用できるキャッシュ・フローが悪影響を受けることがある。こうした金利リスクを管理するため、当社は金利スワップ契約を締結し、固定利付債務と変動利付債務のバランスを維持しようとしているが、金利上昇から当社を保護するために、当社のヘッジ・プログラムが功を奏すると保証することはできない。

(中略)

当社は、その事業運営において自動システムおよびインターネットに依存しており、これらのシステムの不具合は当社に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、その事業運営において、そのウェブサイトならびに予約および離陸管制システムを含む自動システムおよび技術ならびに電気通信サービス・プロバイダーに依存している。当社のウェブサイトおよび予約システムは、膨大な情報量进行处理し、安全な情報を確保し、重要なフライトおよびスケジュールの情報を提供するほか、重要な金融取引进行处理できなければならない。これらのシステムは、様々な事象によって重大なまたは再三の混乱に陥る可能性があり、かかる事象の中には自然災害、停電、コンピュータ・ウィルスまたはサイバー攻撃など当社の支配の及ばないものがある。システムの不具合および電気通信サービスの混乱が将来発生しないと保証することはできない。当社のウェブサイトまたはオンライン予約および電気通信サービスに混乱があれば、当社の事業、財政状態、経営成績および評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

(中略)

資格のある人材を合理的な費用で引き付けて定着させるにあたって当社が困難を経験すること、または企業風土を維持できないことがある場合、当社に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社のビジネス・モデルは、適用ある規則または当社自体の社内方針に従って特殊な訓練、技能および資格を必要とする、高度に熟練した献身的かつ優秀なパイロット、エンジニアおよびその他の人材を確保することを当社に求めている。航空産業は、随時熟練した人材、とりわけパイロットおよびエンジニアの不足を経験してきた。当社は、競合他社が提供するものに匹敵する賃金および給付パッケージを提供していると考えている。当社が資格のある人材を合理的な費用で雇用し、訓練し、保持することができない場合、その成長戦略を実行できないことがあり、そのことが当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、人材の交代または追加の雇用によって、企業風土の維持がますます困難になることがある。当社は、当社の生産性を高め、コストを抑えることに努める、フレンドリーで、有益な、チーム指向かつ顧客中心の従業員を強調した、サービス指向の企業風土が当社の強みのひとつであると考えている。ただし、当社が商業的に受入れ可能な条件でこの基準を満たした従業員を特定し、雇用または保持することができると保証することはできず、あるいはこれをできない可能性がある。

(中略)

当社は、航空券の大部分の販売を第三者販売店に依存している。

当社は、航空券販売の相当な部分を自社の販売店およびインターネットのウェブサイトを通じて販売しているが、その販売の大部分について重要な販売チャネルとして第三者の販売店に依存している。当社が第三者販売店との良好な関係を維持できる、または商業的に受入れ可能な条件で販売店を替えることができると保証することはできず、あるいはまったく替えることができない可能性がある。第三者販売店が他の航空会社の優先販売を選択する場合には、当社の売上は悪影響を受けることがある。当社と第三者販売店との関係は、他の航空会社から彼らに提供される事業および割安なパッケージの諸条件、他の航空サービス販売店との取決めの変更ならびに航空サービスの新しい販売方法の導入および成長によって影響を受けることがある。さらに、これらの第三者は当社の旅客および潜在的旅客と相互作用しており、負の相互作用は当社の評判を損なう可能性があり、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。

(中略)

労働争議は当社の業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は労働争議のリスクを抱えている。当社の従業員の多くは4つの労働組合のひとつに加入しており、労働組合との関係を維持することは極めて複雑であり、経営陣による時間および資源の多大な貢献を要する。その結果、当社は随時労働争議を経験してきており、従業員に一定の譲歩をしてきた。2016年12月を最後に、当社において労働争議は発生していない。将来、当社が労働組合との間で賃金もしくは労働時間といった重要な問題について満足のいく条件で合意することができない場合、または労働者との間で労働争議が発生し、またはストライキもしくは休業が発生した場合、当社の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

(中略)

韓国に関連するリスク

韓国における経済状況が悪化すると、当社の顧客は財政上の困難に直面する可能性があり、当社の現在の事業および将来の成長に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

(中略)

韓国経済に悪影響を与える可能性のある展開には以下が含まれる。

(中略)

- ・ 外交政策における領土紛争もしくは貿易紛争または意見の不一致から生じる関係悪化を含む、韓国とその貿易相手国もしくは同盟国との間の経済上または外交上の関係の悪化。

(後略)

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

<訂正前>

2022年と2023年の比較

(1) 概要

2023年には、ロシア・ウクライナ紛争や中東における地政学的リスクにより、事業環境の不確実性が高まったなか、世界経済におけるインフレおよび高金利の影響により景気の低迷が続いた。しかし、当社は売上の最大化と主力事業の競争力強化に注力し、2023年には個別ベースで14,575.1十億ウォン（前年比8.7%増）の年間営業収益と、1,586.9十億ウォン（前年比1,296.7十億ウォン減）の営業利益を計上した。

（中略）

韓国法務部の出入国統計によると、韓国人の海外旅行者数および海外からの外国人旅行者数は前年と比較してそれぞれ246%および239%増加し、その結果出入国旅行者数の合計は251%増加した。国別では、中国への韓国人の出国者数と中国からの外国人入国者数が、それぞれ1,949%および1,320%増と最大の伸び率を記録したが、この伸びは、2022年末まで継続した中国のゼロコロナ政策と再開の遅延による基底効果によるものである。2019年との比較では、2023年の韓国から中国への出国者と中国からの入国者はそれぞれ31%と32%にすぎない。

（中略）

(2) 財政状態および経営成績（連結ベース）

(a) 財政状態

(単位：百万ウォン)				
科目	2023年	2022年	前年比（金額）	前年比（％）
現金及び現金性資産	622,787	1,056,901	-434,114	-41.1%
短期金融商品	5,552,028	4,935,662	+616,366	+12.5%
売上債権およびその他債権	1,135,016	1,128,172	+6,844	+0.6%
棚卸資産	853,580	730,075	+123,505	+16.9%
その他の流動資産	431,759	240,127	+191,632	+79.8%
流動資産	8,595,170	8,090,937	+504,233	+6.2%
公正価値による金融資産	543,360	502,311	+41,049	+8.2%
有形資産	18,174,887	17,079,086	+1,095,801	+6.4%
投資不動産	260,749	268,731	-7,982	-3.0%
無形資産	824,186	873,755	-49,569	-5.7%
その他非流動資産*	1,993,424	2,182,881	-189,457	-8.7%
非流動資産	21,796,606	20,906,764	+889,842	+4.3%
資産総計	30,391,776	28,997,701	+1,394,075	+4.8%
流動負債	9,409,864	8,475,183	+934,681	+11.0%
非流動負債	11,166,704	11,230,058	-63,354	-0.6%
負債総計	20,576,568	19,705,241	+871,327	+4.4%
支配企業の所有主	9,525,999	8,994,191	+531,808	+5.9%
非支配持分	289,209	298,269	-9,060	-3.0%
資本総計	9,815,208	9,292,460	+522,748	+5.6%
流動比率	91.3%	95.5%	-4.2%p	-
負債比率	209.6%	212.1%	-2.5%p	-
自己資本比率	32.3%	32.0%	+0.3%p	-

* 非流動資産から有形資産および関連会社投資を控除したもの。

(b) 経営成績

(単位：百万ウォン)				
科目	2023年	2022年	前年比(金額)	前年比(%)
売上	16,111,796	14,096,095	+2,015,701	+14%
売上原価	12,850,302	10,245,440	+2,604,862	+25%
売上総利益	3,261,494	3,850,655	-589,160	-15%
販売費及び管理費	1,471,405	1,020,068	+451,337	+44%
営業利益	1,790,089	2,830,587	-1,040,498	-37%
営業外収益	1,010,438	1,352,732	-342,294	-25%
営業外費用	1,224,837	1,621,184	-396,347	-24%
法人税費用差引前純利益	1,575,690	2,562,135	-986,445	-39%
法人税費用(収益)	446,585	832,632	-386,047	-46%
当期純利益	1,129,105	1,729,503	-600,398	-35%
支配企業の所有主に帰属する当期純利益	1,061,165	1,728,363	-667,198	-39%
非支配持分に帰属する当期純利益(損失)	67,940	1,140	+66,800	+5,860%

(c) セグメント別経営成績

(単位：百万ウォン)							
科目	事業セグメント	2023年		2022年		増減	
		金額	比率(*2)	金額	比率(*2)	金額	増減率
売上	航空運送	15,864,005	94.5%	13,722,006	94.3%	+2,141,999	+15.6%
	航空宇宙	540,711	3.2%	491,014	3.4%	+49,697	+10.1%
	ホテル	170,925	1.0%	163,608	1.1%	+7,317	+4.5%
	その他(*1)	205,891	1.3%	176,317	1.2%	+29,574	+16.8%
	連結調整	(669,736)	-	(456,850)	-	-212,886	-
	合計	16,111,796	-	14,096,095	-	+2,015,701	-
営業利益	航空運送	1,813,348	102.6%	2,881,069	101.6%	-1,067,721	-37.1%
	航空宇宙	(11,370)	(0.6)%	(673)	-	-10,697	+1,589.5%
	ホテル	(34,786)	(2.0)%	(49,480)	(1.7)%	+14,694	-29.7%
	その他(*1)	(403)	0.0%	5,333	0.1%	-5,736	-107.6%
	連結調整	23,300	-	(5,662)	-	+28,962	-
	合計	1,790,089	-	2,830,587	-	-1,040,498	-

(*1) 「その他」には、ITサービス、航空エンジンの整備および電子商取引等が含まれる。

(*2) 各比率は、連結調整前の数値に基づく。

航空運送

2023年、航空運送部門の売上高は前年比15.6%増の15,864.0十億ウォンを計上し、営業利益は前年比1,066.7十億ウォン減の1,813.3十億ウォンであった。当社は、航空旅客市場の回復と航空貨物市場の動向を考慮して経営資源を活用し、貨物改造旅客機の運航数を削減し、旅客路線に注力することにより、旅客機の稼働率を最大化し、航空旅客市場における供給を拡大した。航空貨物市場については、世界経済の停滞と貨物供給の回復により、貨物利回りは低水準で安定的に推移したが、最近の電子商取引の取扱量の増加と半導体市場の回復により、2024年には貨物需要は増加するものと予想される。予想される需要に対応するため、当社は事業戦略の強化とサービス品質の向上により、当社の世界競争力の向上につなげていく。

(中略)

(3) 流動性、資金調達および支出

(a) 流動性の現状(連結ベース)

2023年末現在の現金及び現金性資産ならびにその他の金融資産は、前年末現在と比較して181.0十億ウォン増の6,177.4十億ウォンであった。

(中略)

注(1) 短期金融商品およびその他金融資産の合計。

(中略)

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、航空機納入の再開により、前年と比較して566.0十億ウォン増加し、財務活動によるキャッシュ・アウトフローは612.8十億ウォン増加した。

(単位：百万ウォン)		
科目	2023年	2022年
期首残高	1,056,901	1,185,375
営業活動による正味キャッシュ・フロー	4,092,464	5,572,422
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(2,409,934)	(2,975,899)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(2,085,246)	(2,698,028)
外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果	(31,398)	(30,224)
売却目的で保有する資産への振替	-	3,255
期末残高	622,787	1,056,901

(b) 債務の状況（連結ベース）

資金調達状況

2023年末現在の当社の負債総計額⁽¹⁾は、前年末現在より190.4十億ウォン減少して10,946.9十億ウォンとなったが、その内訳はリース負債が4,434.5十億ウォン、短期/長期借入金が3,342.8十億ウォン、社債が2,600.2十億ウォン、資産担保証券ローンが569.4十億ウォンであった。

(単位：百万ウォン)			
科目	2023年	2022年	増減
リース負債	4,434,479	4,849,521	-415,042
短期/長期借入金	3,342,809	2,804,911	537,898
資産担保証券ローン	569,359	958,875	-389,516
社債	2,600,220	2,524,003	+76,217
合計	10,946,867	11,137,310	-190,443

(中略)

注(1) 短期借入金、1年以内に満期の到来する長期借入金、1年以内に満期の到来するリース負債、長期借入金、社債、資産担保証券ローンおよびリース負債の合計。

その他

(中略)

財務制限条項：

- ウォン建社債の場合： 債務比率1,500%以下

(中略)

(4) オフショア取引

2023年12月31日現在、当社が非関連会社の借入取引等に関連してそれら会社に提供した保証の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万米ドル)

会社名	通貨	保証額（残高）				金融機関	保証期間
		期首現在	増加	減少	期末現在		
イアン・リミテッド	米ドル	48	-	16	32	中国工商銀行	2015年12月23日 - 2025年12月23日
PC2018リミテッド	米ドル	90	-	12	78	中国工商銀行	2018年2月6日 - 2030年2月6日

(後略)

< 訂正後 >

2022年と2023年の比較

(1) 概要

2023年には、ロシア・ウクライナ紛争や中東における地政学的リスクにより、事業環境の不確実性が高まったなか、世界経済におけるインフレおよび高金利の影響により景気の低迷が続いた。しかし、当社は売上の最大化と主力事業の競争力強化に注力し、2023年には個別ベースで14,575.1十億ウォン（前年比8.7%増）の売上と、1,586.9十億ウォン（前年比1,296.7十億ウォン減）の営業利益を計上した。

（中略）

韓国法務部の出入国統計によると、韓国人の海外旅行者数および海外からの外国人旅行者数は前年と比較してそれぞれ246%および239%増加し、その結果出入国旅行者数の合計は251%増加した。国別では、中国への韓国人の出国者数と中国からの外国人入国者数が、それぞれ1,949%および1,320%増と最大の伸び率を記録したが、この伸びの根本原因は、2022年末まで継続した中国のゼロコロナ政策と再開の遅延である。2019年との比較では、2023年の韓国から中国への出国者と中国からの入国者は2019年からそれぞれ31%と32%の減少であった。

（中略）

(2) 財政状態および経営成績（連結ベース）

(a) 財政状態

（単位：百万ウォン）				
科目	2023年	2022年	前年比（金額）	前年比（％）
現金及び現金性資産	622,787	1,056,901	-434,114	-41.1%
短期金融商品	5,552,028	4,935,662	+616,366	+12.5%
売上債権及びその他債権	1,135,016	1,128,172	+6,844	+0.6%
棚卸資産	853,580	730,075	+123,505	+16.9%
その他の流動資産 ⁽¹⁾	431,759	240,127	+191,632	+79.8%
流動資産	8,595,170	8,090,937	+504,233	+6.2%
公正価値測定金融資産	543,360	502,311	+41,049	+8.2%
有形資産	18,174,887	17,079,086	+1,095,801	+6.4%
投資不動産	260,749	268,731	-7,982	-3.0%
無形資産	824,186	873,755	-49,569	-5.7%
その他非流動資産 ⁽²⁾	1,993,424	2,182,881	-189,457	-8.7%
非流動資産	21,796,606	20,906,764	+889,842	+4.3%
資産総計	30,391,776	28,997,701	+1,394,075	+4.8%
流動負債	9,409,864	8,475,183	+934,681	+11.0%
非流動負債	11,166,703	11,230,057	-63,354	-0.6%
負債総計	20,576,568	19,705,241	+871,327	+4.4%
資本-支配企業の所有主	9,525,999	8,994,191	+531,808	+5.9%
資本-非支配持分	289,209	298,270	-9,060	-3.0%
資本総計	9,815,208	9,292,460	+522,748	+5.6%
流動比率	91.3%	95.5%	-4.2%p	-
負債比率	209.6%	212.1%	-2.5%p	-
自己資本比率	32.3%	32.0%	+0.3%p	-

注(1) 流動資産から、それぞれ上記に掲げる現金及び現金性資産、短期金融商品、売上債権及びその他債権ならびに棚卸資産を差引いた残余金額。

(2) 非流動資産から、それぞれ上記に掲げる公正価値測定金融資産、有形資産、投資不動産および無形資産を差引いた残余金額。

(b) 経営成績

(単位：百万ウォン)				
科目	2023年	2022年	前年比(金額)	前年比(%)
売上	16,111,796	14,096,095	+2,015,701	+14%
売上原価	12,850,302	10,245,440	+2,604,862	+25%
売上総利益	3,261,494	3,850,654	-589,161	-15%
販売費及び管理費	1,471,405	1,020,068	+451,337	+44%
営業利益	1,790,089	2,830,587	-1,040,498	-37%
営業外収益 ⁽¹⁾	1,010,438	1,352,732	-342,294	-25%
営業外費用 ⁽²⁾	1,224,837	1,621,184	-396,347	-24%
法人税費用差引前純利益	1,575,690	2,562,135	-986,445	-39%
法人税費用	446,585	832,632	-386,047	-46%
当期純利益	1,129,106	1,729,503	-600,398	-35%
支配企業の所有主に帰属する当期純利益	1,061,165	1,728,363	-667,198	-39%
非支配持分に帰属する当期純利益	67,940	1,140	+66,800	+5,860%

注(1) 金融収益、持分法利益およびその他営業外収益の合計。

(2) 金融費用、持分法損失およびその他営業外費用の合計。

(c) セグメント別経営成績

(単位：百万ウォン)							
科目	事業セグメント	2023年		2022年		増減	
		金額	比率(*2)	金額	比率(*2)	金額	増減率
売上	航空運送	15,864,004	94.5%	13,722,005	94.3%	+2,141,999	+15.6%
	航空宇宙	540,711	3.2%	491,014	3.4%	+49,697	+10.1%
	ホテル	170,925	1.0%	163,608	1.1%	+7,317	+4.5%
	その他(*1)	205,892	1.3%	176,318	1.2%	+29,574	+16.8%
	連結調整	(669,736)	-	(456,850)	-	-212,886	-
	合計	16,111,796	-	14,096,095	-	+2,015,701	+14.3%
営業利益 (損失)	航空運送	1,813,348	102.6%	2,881,069	101.6%	-1,067,721	-37.1%
	航空宇宙	(11,370)	(0.6)%	(673)	-	-10,697	-
	ホテル	(34,786)	(2.0)%	(49,480)	(1.7)%	+14,694	-
	その他(*1)	(403)	0.0%	5,333	0.1%	-5,736	-
	連結調整	23,300	-	(5,662)	-	+28,962	-
	合計	1,790,089	-	2,830,587	-	-1,040,498	-36.8%

(*1) 「その他」には、ITサービス、航空エンジンの整備および電子商取引等が含まれる。

(*2) 売上および営業利益(損失)のセグメント別比率は、連結調整前の金額に基づいて計算されている。

航空運送

2023年、航空運送部門の売上高は前年比15.6%増の15,864.0十億ウォンを計上し、営業利益は前年比1,067.7十億ウォン減の1,813.3十億ウォンであった。当社は、航空旅客市場の回復と航空貨物市場の動向を考慮して経営資源を活用し、貨物機に改修した旅客機の運航数を削減し、旅客路線に注力することにより、旅客機の稼働率を最大化し、航空旅客市場における供給を拡大した。航空貨物市場については、世界経済の停滞と貨物供給の回復により、貨物収入単価は低水準で安定的に推移したが、最近の電子商取引の取扱量の増加と半導体市場の回復により、2024年には貨物需要は増加するものと予想される。予想される需要に対応するため、当社は事業戦略の強化とサービス品質の向上により、当社の世界競争力の向上につなげていく。

(中略)

(3) 流動性、資金調達および支出

(a) 流動性の現状（連結ベース）

2023年末現在の現金及び現金性資産ならびにその他の金融資産は、前年末現在と比較して181.0十億ウォン増の6,177.4十億ウォンであった。

(中略)

注(1) 短期金融商品およびその他流動金融資産の合計。

(中略)

投資活動によるキャッシュ・アウトは、前年の2,975.9十億ウォンに対して2023年には2,409.9十億ウォンとなり、財務活動によるキャッシュ・アウトは、前年の2,698.0十億ウォンに対して2023年には2,085.2十億ウォンとなった。

(単位：百万ウォン)		
科目	2023年	2022年
期首残高	1,056,901	1,185,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,092,464	5,572,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,409,934)	(2,975,899)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,085,246)	(2,698,028)
外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果	(31,398)	(30,224)
売却目的で保有する資産からの振替	-	3,255
期末残高	622,787	1,056,901

(b) 債務の状況（連結ベース）

資金調達状況

2023年末現在の当社の負債総計額⁽¹⁾は、前年末現在より190.4十億ウォン減少して10,946.9十億ウォンとなったが、その内訳はリース負債が4,434.5十億ウォン、短期/長期借入金が3,342.8十億ウォン、社債が2,600.2十億ウォン、資産流動化借入金が569.4十億ウォンであった。

(単位：百万ウォン)			
科目	2023年	2022年	増減
リース負債	4,434,479	4,849,521	-415,042
短期/長期借入金	3,342,809	2,804,911	537,898
資産流動化借入金	569,359	958,875	-389,516
社債	2,600,220	2,524,003	+76,217
合計	10,946,867	11,137,310	-190,443

(中略)

注(1) 短期借入金、1年以内に満期の到来する長期借入金、1年以内に満期の到来するリース負債、長期借入金、社債、資産流動化借入金およびリース負債の合計。

その他

(中略)

財務制限条項：

- ウォン建社債の場合： 負債比率1,500%以下

(中略)

(4) オフショア取引

2023年12月31日現在、当社が非関連会社の借入取引等に関連してそれら会社に提供した保証の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万米ドル)

会社名	通貨	保証額（残高）				金融機関	保証期間
		期首現在	増加	減少	期末現在		
韓進インターナショナル・コーポレーション	米ドル	400,000	-	-	400,000	ウィルミントン・トラスト、ナショナル・アソシエーション	2022年9月23日 - 2024年6月27日
イアン・リミテッド	米ドル	48	-	16	32	中国工商銀行	2015年12月23日 - 2025年12月23日
PC2018リミテッド	米ドル	90	-	12	78	中国工商銀行	2018年2月6日 - 2030年2月6日

(後略)

6【研究開発活動】

<訂正前>

(前略)

(2) 研究開発費

過去3年間の研究開発費は以下のとおりである。

(中略)

(*1) 売上総額に対する比率

(後略)

<訂正後>

(前略)

(2) 研究開発費

過去3年間の研究開発費は以下のとおりである。

(中略)

(*1) (個別) 売上総額に対する比率

(後略)

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

<訂正前>

不動産、航空機および施設（2023年12月31日現在）

（単位：千ウォン）

項目	2023年期首現在 帳簿価額	取得/取替え (*1)	処分	減価償却	その他の増減 (*2)	2023年期末現在 帳簿価額
----	-------------------	----------------	----	------	----------------	-------------------

（中略）

航空機 部品	1,171,919,336	453,871,203	(500,584)	(220,689,836)	9,620,261	1,414,220,380
その他 有形固 定資産	116,588,965	65,402,125	(90,316)	(41,027,032)	(289,737)	140,584,005

（後略）

<訂正後>

不動産、航空機および施設（2023年12月31日現在）

（単位：千ウォン）

項目	2023年期首現在 帳簿価額	取得/振替 (*1)	処分	減価償却	その他の増減 (*2)	2023年期末現在 帳簿価額
----	-------------------	---------------	----	------	----------------	-------------------

（中略）

航空機 材	1,171,919,336	453,871,203	(500,584)	(220,689,836)	9,620,261	1,414,220,380
その他 有形資 産	116,588,965	65,402,125	(90,316)	(41,027,032)	(289,737)	140,584,005

（後略）

3【設備の新設、除却等の計画】

<訂正前>

施設の重要な新設

(単位：百万ウォン)					
投資目的	投資の内容	投資期間（開始時）	所要額合計	支出額	投資予定額
(中略)					
新規受注に必要な作業スペース	テックセンターの軍用機塗装格納庫の建設	2023年5月 - 2026年12月	36,400	280	36,120
(後略)					

<訂正後>

施設の重要な新設

(単位：百万ウォン)					
投資目的	投資の内容	投資期間（開始時）	所要額合計	支出額	投資予定額
(中略)					
新規受注に必要な作業スペース	テックセンターの軍用機塗装格納庫の建設	2023年5月 - 2026年12月	36,400	280	36,120
(後略)					

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【発行済株式】

< 訂正前 >

(2023年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行済株式総数	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	368,220,661株*	韓国取引所	1株当たり1個の議決権 を有する普通株式
記名式額面5,000ウォン	優先株式	1,110,794株	韓国取引所	無議決権優先株式*

(後略)

< 訂正後 >

(2023年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行済株式総数	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	368,220,661株	韓国取引所	1株当たり1個の議決権 を有する普通株式
記名式額面5,000ウォン	優先株式	1,110,794株	韓国取引所	無議決権優先株式*

(後略)

2【配当政策】

<訂正前>

(前略)

(3) 配当金の主要指標

下表は、表示年の12月31日現在の登録株主に対して当社の普通株式および優先株式について宣言された配当金を示している。

分類	株式の種類	2023年	2022年	2021年
1株当たり額面金額(ウォン)		5,000	5,000	5,000
(連結)当期純利益(損失)(百万ウォン)		1,061,165	1,728,363	577,684
(個別)当期純利益(損失)(百万ウォン)		916,780	1,779,643	638,690
(連結)1株当たり純利益(損失)(ウォン)		2,866	4,787	1,743
現金配当総額(百万ウォン)		277,054	277,054	-

(中略)

1株当たり株式配当	普通株式	-	-	-
	優先株式	-	-	-

<訂正後>

(前略)

(3) 配当金の主要指標

下表は、表示年の12月31日現在の登録株主に対して当社の普通株式および優先株式について宣言された配当金を示している。

分類	株式の種類	2023年	2022年	2021年
1株当たり額面金額(ウォン)		5,000	5,000	5,000
(連結)当期純利益(損失)(百万ウォン)*		1,061,165	1,728,363	577,684
(個別)当期純利益(損失)(百万ウォン)		916,780	1,779,643	638,690
(連結)普通株式1株当たり利益(損失)(ウォン)		2,866	4,787	1,743
(連結)優先株式1株当たり利益(損失)(ウォン)		2,916	4,837	1,793
現金配当総額(百万ウォン)		277,054	277,054	-

(中略)

1株当たり株式配当	普通株式	-	-	-
	優先株式	-	-	-

* 支配企業の所有主に帰属する当期純利益を表している。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

<訂正前>

(前略)

取締役会の委員会

(中略)

監査委員会

(中略)

監査委員会は、各四半期に少なくとも1回定例会を開催し、必要に応じてより頻繁に開催する。監査委員会は現在、許 允氏、朴 賢珠氏、洪 榮杓氏氏および表 仁洙氏の4名の社外取締役によって構成されており、委員長は許 允氏氏が務めている。

(後略)

<訂正後>

(前略)

取締役会の委員会

(中略)

監査委員会

(中略)

監査委員会は、各四半期に少なくとも1回定例会を開催し、必要に応じてより頻繁に開催する。監査委員会は現在、許 允氏、朴 賢珠氏、洪 榮杓氏および表 仁洙氏の4名の社外取締役によって構成されており、委員長は許 允氏が務めている。

(後略)

(2)【役員の状況】

< 訂正前 >

(前略)

取締役

氏名	生年月日	役職	主要略歴	所有株式数 (株) ⁽¹⁾ (2023年 12月31日現在)	就任日	任期満了日
----	------	----	------	--	-----	-------

(中略)

洪 榮杓 (Young-Pyo Hong)	1956年 5 月	社外取締役	洪 榮杓は、現在SBKパートナーズのアドバイザーである。元韓国輸出入銀行の執行副銀行長。延世大学およびソウル国立大学にて学士号を取得。		2024年 3 月	2027年 3 月
表 仁洙 (In-Soo Pyo)	1959年 2 月	社外取締役	表 仁洙は、現在、法務法人太平洋の顧問。公正取引委員会の元経済政策顧問。ソウル国立大学から学士号および行政修士号、シラキュース大学法科大学院より法務博士号を取得。		2024年 3 月	2027年 3 月
許 允 (Yoon Heo)	1963年 2 月	社外取締役	許 允は、現在、西江大学校国際学大学院教授。それ以前は、外交部の政策顧問。ソウル国立大学より学士号、ユタ大学より理学修士号、ジョージ・ワシントン大学より研究修士号および博士号を取得。		2024年 3 月	2027年 3 月

(中略)

取締役報酬

下表は、2023年に当社の取締役に支払われた報酬を示している。

(中略)

(注) 「取締役人数」には2023年12月31日現在の在任取締役/監査役ならびに2023年 1 月 1 日から2023年12月31日前の間に退任した前取締役/監査役が含まれる。「報酬総額」には、非登記役員として勤務する新任取締役に対する報酬が含まれる。

(中略)

(注) 「取締役人数」には2023年12月31日現在の在任取締役/監査役ならびに2023年 1 月 1 日から2023年12月31日前の間に退任した前取締役/監査役が含まれる。「報酬総額」には、非登記役員として勤務する新任取締役に対する報酬が含まれる。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

取締役

氏名	生年月日	役職	主要略歴	所有株式数 (株) ⁽¹⁾ (2023年 12月31日現在)	就任日	任期満了日
----	------	----	------	--	-----	-------

(中略)

洪 榮杓 (Young-Pyo Hong)	1956年 5 月	社外取締役	洪 榮杓は、現在SBKパートナーズのアドバイザーである。元韓国輸出入銀行の執行副銀行長。延世大学およびソウル国立大学にて学士号を取得。	-	2024年 3 月	2027年 3 月
表 仁洙 (In-Soo Pyo)	1959年 2 月	社外取締役	表 仁洙は、現在、法務法人太平洋の顧問。公正取引委員会の元経済政策顧問。ソウル国立大学から学士号および行政修士号、シラキュース大学法科大学院より法務博士号を取得。	-	2024年 3 月	2027年 3 月
許 允 (Yoon Heo)	1963年 2 月	社外取締役	許 允は、現在、西江大学校国際学大学院教授。それ以前は、外交部の政策顧問。ソウル国立大学より学士号、ユタ大学より理学修士号、ジョージ・ワシントン大学より研究修士号および博士号を取得。	-	2024年 3 月	2027年 3 月

(中略)

取締役報酬

下表は、2023年に当社の取締役に支払われた報酬を示している。

(中略)

(注) 「取締役人数」には2023年12月31日現在の在任取締役/監査役ならびに2023年 1 月 1 日から2023年12月31日までの間に退任した前取締役/監査役が含まれる。「報酬総額」には、非登記役員として勤務する新任取締役に對する報酬が含まれる。

(中略)

(注) 「取締役人数」には2023年12月31日現在の在任取締役/監査役ならびに2023年 1 月 1 日から2023年12月31日までの間に退任した前取締役/監査役が含まれる。「報酬総額」には、非登記役員として勤務する新任取締役に對する報酬が含まれる。

(後略)

第6【経理の状況】

<訂正前>

1. 本書記載の2023年および2022年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に関する当社グループの連結財務諸表および当社の個別財務諸表は、韓国で採択された国際会計基準（以下「K-IFRS」という。）に準拠して作成されている。K-IFRSは、韓国によって採択された国際会計基準審議会（IASB）が公表した基準、その後の改正および関連する解釈である。当社グループおよび当社が採用した会計原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「4 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

当該年次連結および個別財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、その後の改正を含む。）第328条第1項の適用を受けている。

2. 本項には、2023年および2022年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に関する連結財務諸表および個別財務諸表が掲げられている。2023年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に関する原文の連結財務諸表および個別財務諸表は、独立監査人ケーピーエムジーサムジョン会計法人（KPMG Samjong Accounting Corp.）の監査を受けている。2022年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に関する原文の連結財務諸表および個別財務諸表は、独立監査人安進会計法人（Deloitte Anjin LLC）の監査を受けている。ケーピーエムジーサムジョン会計法人および安進会計法人はそれぞれ、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される「外国監査法人等」に該当し、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明にかかる監査報告書の原文（韓国語）および日本語訳が本書とともに提出されている。

当該財務諸表は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

（中略）

4. 上記の換算レートで換算された円換算額および下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」ないし「4 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に関する記載は原文の連結および個別財務諸表には含まれておらず、上記2の監査の対象とはなっていない。

<訂正後>

1. 本書記載の2023年および2022年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に関する当社グループの連結財務諸表および当社の個別財務諸表は、韓国により採択された国際財務報告基準（以下「K-IFRS」という。）に準拠して作成されている。K-IFRSは、韓国によって採択された国際会計基準審議会（IASB）が公表した基準、その後の改正および関連する解釈である。当社グループおよび当社が採用した会計原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「4 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

当該年次連結および個別財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、その後の改正を含む。）第328条第1項の適用を受けている。

2. 本項には、2023年および2022年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に関する連結財務諸表および個別財務諸表が掲げられている。2023年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に関する原文の連結財務諸表および個別財務諸表は、独立監査人ケーピーエムジーサムジョン会計法人（KPMG Samjong Accounting Corp.）の監査を受けている。2022年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に関する原文の連結財務諸表および個別財務諸表は、独立監査人安進会計法人（Deloitte Anjin LLC）の監査を受けている。ケーピーエムジーサムジョン会計法人および安進会計法人はそれぞれ、公認会計士法（昭和23年法律第103号、その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定される「外国監査法人等」に該当し、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明にかかる監査報告書の原文（韓国語）および日本語訳が本書とともに提出されている。

当該財務諸表は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号、その後の改正を含む。）第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

（中略）

- 4．上記の換算レートで換算された円換算額および下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」ないし「4 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」の記載は原文の連結および個別財務諸表には含まれておらず、上記2の監査の対象とはなっていない。

1【財務書類】

(1) 連結財務書類

<訂正前>

(前略)

連結包括利益計算書

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科目	注記	第62期	第61期
----	----	------	------

(中略)

.その他包括損益		(263,541,255,837)	556,145,299,163
----------	--	-------------------	-----------------

(中略)

2.その後に当期損益に振り替えられる可能性 がある項目		(28,017,317,280)	(12,192,131,177)
(負の)持分法資本変動	13,33	-	412,598,165

(中略)

連結包括利益計算書

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科目	注記	第62期	第61期
----	----	------	------

(中略)

.その他包括損益		(30,070,057,291)	63,456,178,634
----------	--	------------------	----------------

(中略)

2.その後に当期損益に振り替えられる可能性 がある項目		(3,196,775,902)	(1,391,122,167)
(負の)持分法資本変動	13,33	-	47,077,451

(中略)

連結キャッシュ・フロー計算書

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	第62期		第61期	
.営業活動によるキャッシュ・フロー		4,092,464,601,394		5,572,422,138,746
1.営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	4,750,219,866,053		5,822,679,700,167	
イ.当期純利益	1,129,105,735,756		1,729,502,852,463	
ロ.現金の流出のない費用等の加算	3,257,376,668,643		3,937,159,117,558	

(中略)

貸倒償却費(戻入)	371,884,183		263,339,742	
-----------	-------------	--	-------------	--

(中略)

.投資活動によるキャッシュ・フロー		(2,409,933,813,717)		(2,975,899,345,339)
-------------------	--	---------------------	--	---------------------

(中略)

子会社投資の処分	100		200	
----------	-----	--	-----	--

(中略)

連結キャッシュ・フロー計算書

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	第62期		第61期	
1.営業活動によるキャッシュ・フロー		466,950,211,019		635,813,366,031
1.営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	542,000,086,717		664,367,753,789	
イ.当期純利益	128,830,964,450		197,336,275,466	
ロ.現金の流出のない費用等の加算	371,666,677,892		449,229,855,313	

(中略)

貸倒償却費(戻入)	42,431,985		30,047,065	
-----------	------------	--	------------	--

(中略)

.投資活動によるキャッシュ・フロー		(274,973,448,145)		(339,550,115,303)
-------------------	--	-------------------	--	-------------------

(中略)

子会社投資の処分	11		23	
----------	----	--	----	--

(中略)

営業譲受渡による現金流入	-		23,649,211	
--------------	---	--	------------	--

(中略)

注記

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

1. 支配企業の概要

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による支配企業である株式会社大韓航空(以下、「支配企業」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業等の事業を営んでいます。

支配企業の当期末現在の資本金は1,846,657百万ウォン(優先株式資本金: 5,554百万ウォンを含む)、普通株式の主要株主は(株)韓進KAL(26.13%)及び関連当事者(0.89%)等で構成されています。

2. 連結財務諸表の作成基準及び重要性のある会計方針

(中略)

(2) 関連会社及びジョイントベンチャーへの投資

(中略)

連結グループは関連会社とジョイントベンチャーへの純投資が減損したという客観的な証拠があれば、連結グループの純投資に関連して減損損失を認識する必要があるかどうかを判断するために企業会計基準書第1036号「資産の減損」の要求事項を適用します。減損の兆候がある場合、関連会社とジョイントベンチャー投資の全体帳簿価額(のれんを含む)を企業会計基準書第1036号「資産の減損」により回収可能価額(純公正価値と使用価値のうち大きい金額)と比較して減損テストを行っています。

(中略)

(3) のれん

企業結合から発生するのれんは支配力を獲得する時点(取得日)に原価から減損損失累計額を差し引いて認識しています。

(中略)

(4) 収益認識

(中略)

2) 顧客優遇制度

(中略)

顧客に割引を提供する約束した財貨又は役務は別途の履行義務です。連結グループは一つの契約で識別された様々な履行義務に相対的個別販売価格及び予想使用率に基づいて取引価格を配分します。連結グループが提供しているマイレージ関連の財貨及び役務の場合、その個別販売価格が直接観察されないため、企業会計基準書第1115号パラグラフ78に基づき合理的な範囲内で活用可能な全ての情報を考慮して個別販売価格及び予想使用率を一貫した方法によって見積っています。

(5) リース

(中略)

2) 連結グループが借手である場合

(中略)

リースから生じる資産及び負債は当初現在価値基準で測定します。リース負債は次のリース料の純現在価値が含まれます。

(中略)

また、リース負債の測定には合理的に確実な(reasonably certain)延長オプションにより支払われるリース料が含まれます。

(中略)

使用权資産は次の項目で構成された原価で測定します。

(中略)

- 原状回復費用の見積値

(中略)

(6) 外貨換算

連結グループの財務諸表は連結グループの営業活動が行われる主な経済環境の通貨(機能通貨)で表示しています。連結財務諸表を作成するために経営成績及び財政状態は連結グループの機能通貨であり、かつ財務諸表の作成のための表示通貨である「ウォン」で表示しています。

連結グループの財務諸表の作成において、その企業の機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートで記録されます。毎報告期間末に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートで再換算しています。なお、公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートにより換算しますが、歴史的原価で測定される非貨幣性外貨項目は再換算しません。

(中略)

(8) 従業員給付

(中略)

2) その他長期従業員給付

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給付は、当期及び過去の期間に提供した勤務役務の対価で獲得した将来の給与額を現在価値で割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付

確定給付型退職給付制度の場合、確定給付債務は毎報告期間末に独立した保険数理士法人により予測単位積増方式で評価されており、確定給付債務の現在価値は関連確定給付債務の支払時点と満期が類似した優良社債の利子率で期待将来現金流出額を割り引いて算定しています。

(中略)

(10) 有形資産

(中略)

取得後コストは資産から発生する将来経済的便益が流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって見積もることができる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、もしくは適切な場合、別個の資産として認識しており、取り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。なお、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

(中略)

有形資産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は毎報告期間末に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

(中略)

(13) 引当金

(中略)

引当金として認識する金額は関連した事象及び状況に対するやむを得ないリスクと不確実性を考慮して現在の義務の履行に必要とする支出に対する各報告期間末現在の最善の見積値です。

(中略)

毎報告期間末に引当金の残高を検討し、報告期間末現在の最善の見積値を反映して調整しています。義務の履行のために経済的便益が組み込まれた資源が流出する可能性がもはや高い場合には関連引当金を戻し入れています。

(14) 金融資産

(中略)

連結グループは金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて金融資産を償却原価、その他包括損益 - 公正価値、当期損益 - 公正価値で測定されるよう分類します。

- 契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することが目的である事業モデル下で金融資産を保有し、金融資産のキャッシュ・フローが元本と元本残高に対する利息のみで構成されている負債性金融商品は償却原価で測定

- 契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を通じて目的を達成するモデル下で金融資産を保有し、金融資産のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息のみで構成されている負債性金融商品は、その他包括損益 - 公正価値で測定

(中略)

(15) 金融負債

連結グループは企業結合で取得者の条件付対価又は売買項目である又は当初認識時に当期損益認識項目として指定する場合に該当しない場合、実効金利法を使用して償却原価で測定します。

(中略)

(17) 温室効果ガス排出権の割当及び取引制度関連の会計処理

「温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律」の施行により発生される排出負債について当該義務を履行するために資源が流出する可能性が高く、その義務の履行に必要とする金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は連結グループが保有した当該履行年度分の排出権数量を超過する排出量について今後義務の履行の際に必要とする予想費用を見積もって計上しています。排出負債は政府に提出するときに認識を中止しています。

(中略)

3. 重要な判断及び見積り不確実性の主要源泉

注記2で記述された連結グループの会計方針の適用において、経営陣は他の資料から容易に識別できない資産及び負債の帳簿価額に対する判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果は、このような見積値と異なる場合もあります。

見積りと基礎的な仮定は継続して検討されます。会計見積りに対する修正は当該修正が当該期間に対してのみ影響を及ぼす場合、修正が行われた期間に認識され、当期及び将来期間いずれも影響を及ぼす場合、修正が行われた期間と将来期間に認識されます。

次期会計年度内に資産及び負債の帳簿価額に重要な修正事項をもたらす可能性のある重要なリスク要素を持っている報告期間末現在の将来に関する主要仮定及びその他見積不確実性の主要源泉は次の通りです。

1) マイレージ収益会計処理

連結グループは顧客にマイレージを付与する役務の提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価で受取可能又は受け取った対価は提供された役務の対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに按分する対価は顧客の行使可能性及び「市場評価調整アプローチ」を用いた見積値に基づいて算出しました。

2) 損失引当金の計算

予想信用損失を測定するとき、連結グループは合理的かつ、裏付けることができる将来見込み情報を利用して、当該情報はそれぞれ異なる他の経済的変数の将来の変動及び当該変数が相互どのように影響を及ぼすかに対する仮定に基づいています。

債務不履行時の損失率は債務不履行が発生した時の損失額に対する見積値です。これは契約上キャッシュ・フローと債権者が受け取るものと予想するキャッシュ・フローの差異に基づき、担保と信用補完によるキャッシュ・フローを考慮します。

債務不履行発生確率は予想信用損失を測定するための主要インプットを構成します。債務不履行発生確率は対象期間にわたった債務不履行の発生可能性に対する見積値であり、過去の情報及び将来の状況に対する仮定と期待が含まれます。

3) 確定給付型退職給付制度

連結グループは確定給付型退職給付制度を運営しています。確定給付債務は毎報告期間末に保険数理上の評価を実施して計算され、このような保険数理上の評価方法を適用するためには割引率、期待賃金上昇率、死亡率等に対する仮定を見積ることが必要です。退職給付制度は長期間という性質によりこのような見積りに重要な不確実性を含んでいます。当期末現在、確定給付型退職給付債務の詳細事項は連結財務諸表に対する注記23で記述しています。

(中略)

5) 法人税

連結グループの未使用税務上の欠損金、税額控除等について今後経営成績に対する見積り等を総合的に考慮して資産性があると判断しました。しかし、連結グループの課税所得に対する法人税は多様な国の税法及び課税当局の決定を適用して算定されるため、最終税効果の算定には不確実性が存在します。

(中略)

6) リース

(中略)

オプションが実際に行使されたり(又は行使されなかったり)、連結グループがオプションを行使する(行使しない)義務を負担することになる場合にリース期間を見直しています。借手が統制できる範囲内にあり、リース期間を算定する際に影響を及ぼす重大な事象が生じた場合又は状況に重大な変更が生じた場合のみ、連結グループは延長オプションを行使すること(又は行使しないこと)が合理的に確実であるという判断を変更します。

(中略)

11. リース債権

(1) 連結グループは航空機等をリースで提供しており、当期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
期 間	当期末	前期末

(中略)

流動性振替	(16,097,044)	(34,076,384)
-------	--------------	--------------

(中略)

13. 関連会社投資

(1) 当期末及び前期末現在、関連会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(中略)

(*1) 内部取引未実現損益の消去により関連会社投資の残高はゼロとなっており、当期末現在、累積未反映持分変動額646億ウォンが全て消去される^①ときまでは持分法利益を認識せず、備忘記録しています。

(中略)

(4) 持分法適用の中止

当期末及び前期末現在、持分法適用の中止により認識できなかった累積未反映持分変動額は次の通りです。

(中略)

15. 有形資産

(1) 当期及び前期における有形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(中略)

(前 期)

(中略)

(*3) 使用権資産 - 航空機の振替には新規リース航空機の取得が含まれています。

(中略)

16. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当期末現在、連結グループが担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(中略)

(*1) 担保として提供された土地及び建物の帳簿価額は有形資産及び投資不動産で構成されています。

(中略)

18. 無形資産

(中略)

(2) のれんの減損テスト

(中略)

(* 2) 子会社韓進情報通信(株)は2024年中にコールセンター事業セグメントを終了する予定であるため、当期において関連するのれんを全額減損しました。

(中略)

21. 借入金及び社債

(中略)

(4) 当期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(中略)

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券を販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

(中略)

22. リース負債

(中略)

(2) 当期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を追加借入利子率又は加重平均借入利子率で割り引いた現在価値評価内訳は次の通りです。

(中略)

23. 退職給付制度

(中略)

(2) 当期及び前期における確定給付負債の純額の変動内容は次の通りです。

(中略)

(前 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
(中略)			
関連会社への振替額	(160,139)	-	(160,139)
(中略)			

(3) 当期末及び前期末現在、保険数理上の評価のために用いられた主要仮定は次の通りです。

(単位: %)		
区 分	当期末	前期末
割引率	3.83 ~ 4.17	2.84 ~ 5.17
期待賃金上昇率	2.6 ~ 6.59	2.6 ~ 5.13
(中略)		

(5) 当期及び前期の他の全ての仮定が維持されるとき、重要な保険数理上の仮定が発生可能な合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	増 加	減 少
割引率の1%の変動	(155,301,761)	178,131,136
期待賃金上昇率の1%の変動	178,009,327	(158,034,968)

(前 期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	増 加	減 少
割引率の1%の変動	(125,766,945)	144,096,427
期待賃金上昇率の1%の変動	145,751,600	(129,334,813)

(中略)

24. 引当金

当期及び前期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(中略)

(*1) 連結グループにはリース航空機に関連した整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高く、今後の整備予想額を見積って引当金として認識しています。

(前 期)

(中略)

(*1) 連結グループにはリース航空機に関連した整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高く、今後の整備予想額を見積って引当金として認識しています。

(中略)

38. 法人税

(中略)

(2) 当期及び前期における連結グループの法人税費用差引前純利益と法人税費用との関係は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
(中 略)		
有効税率(法人税費用/税引前利益)	28.30%	32.50%

(3) 当期及び前期における連結グループの一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除の増減内訳と当期末及び前期末現在、繰延税金資産・負債の内訳は次の通りです。

(当 期)

(中 略)

(*) 期首一時差異等の金額は前期及び前々期末現在繰延税金資産(負債)に計上されている一時差異等の金額であり、当期及び前期の実際税務調整計算過程で同一時差異等の金額が一部調整されており、同差異調整金額は当期及び前期の一時差異等の増減内訳に反映しました。

(前 期)

(中 略)

(*) 期首一時差異等の金額は前期及び前々期末現在繰延税金資産(負債)に計上されている一時差異等の金額であり、当期及び前期の実際税務調整計算過程で同一時差異等の金額が一部調整されており、同差異調整金額は当期及び前期の一時差異等の増減内訳に反映しました。

当期法人税資産と当期法人税負債を相殺できる法的に執行可能な権利をもっており、同一の課税当局によって賦課される法人税であって、連結グループが当期法人税資産及び負債を純額で決済する意図がある場合に繰延税金資産及び負債を相殺します。財政状態計算書に表示された繰延税金資産(負債)の内訳は次の通りです。

(中 略)

(5) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産として認識されていない将来減算一時差異、税務上の欠損金等の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
子会社投資、関連会社投資及び資産受贈利益	1,437,845,716	2,620,759,153

(中 略)

39. 費用の性質別分類

当期及び前期において発生した費用の性質別分類内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
(中 略)		
諸税公課金	87,101,204	98,214,435

(中 略)

40. 1株当たり利益

(1) 基本1株当たり利益

(中 略)

八. 加重平均流通株式数

(中 略)

(*1) 前期において、転換社債の株式転換請求により発生した転換権要素を発行株式積数の算定に反映して加重平均流通株式数を計算しました。

(中 略)

41. 金融商品

(1) 金融商品のカテゴリー別の分類及び公正価値

性質及び特徴に基づく金融商品のカテゴリー別の分類による帳簿価額と公正価値及び公正価値ヒエラルキーレベル別の分類内訳は次の通りです。公正価値ヒエラルキーレベルは公正価値の観察可能な程度によりレベル1、2又は3に分類します。

(中略)

- ・ レベル3: 資産又は負債に対する観察可能な資料に基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

(中略)

1) 事後に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

一部の金融資産及び金融負債は報告期間末公正価値で測定します。このような金融資産と金融負債の公正価値が算定される方法は次の通りです。

(中略)

2) 財政状態計算書において事後に公正価値で測定される金融商品のうちレベル3に分類される金融資産と金融負債の当期及び前期における変動内訳は次の通りです。

(中略)

当期損益として認識された差益総額及び差損総額のうち当期末保有している資産に関連する金額は3,723百万ウォンです。当該資産の公正価値の変動による損益はその他営業外収益及び費用(注記37 参照)に含まれています。

(中略)

(2) 金融リスク管理目的

(中略)

連結グループはヘッジのためにデリバティブ金融商品を利用することでこのようなリスクの影響を最小化させようとしています。デリバティブ金融商品の使用は取締役会が承認した連結グループの方針により決定されますが、これにより為替リスク、金利リスク、信用リスク、デリバティブ金融商品及び非デリバティブ金融商品の利用、並びに超過流動性の投資に関する明文化された原則が提供されています。内部監査人は継続して方針の遵守とリスクのエクスポージャーの限度を検討しています。連結グループは投機的目的としてデリバティブ金融商品を含む金融商品の契約を締結したり、取引しません。

財務セグメントはリスクのエクスポージャーの程度を軽減させるための方針とリスクを監視するために別途財務リスク管理組織を運営中です。市場リスク要因を詳細にモニタリングする等、体系的なリスク管理業務を実施し、リスクの最小化に主力しています。

(3) 市場リスク

(中略)

2) 金利リスク管理

(中略)

連結グループはSOFR、EURIBOR等のようなリスクフリーレートにさらされます。エクスポージャーはデリバティブと非デリバティブ金融資産及び非デリバティブ金融負債から発生します。

当期末現在、連結グループの転換されていない契約の総金額は次の通りです。

(中略)

(4) 信用リスク管理

(中略)

2) 連結グループの信用リスクに対するエクスポージャー額

(中略)

信用格付け情報は独立した評価機関が提供しており、もし、信用評価機関の情報を利用することができない場合、委員会は主要顧客とその他債務者のグレードを決定するために公式的に利用可能な財務情報と連結グループ独自の取引グレードを利用しています。連結グループのエクスポージャー総額及び契約相手の信用格付けは継続して検討されなければならない、このような取引総額は承認された取引先に均等に分散されています。

(中略)

(5) 流動性リスク管理

流動性リスク管理に対する究極的な責任は連結グループの短期及び中長期資金調達と流動性管理規程を適切に管理するための基本方針を立案する取締役会にあります。連結グループは十分な積立金と借入限度を維持し、予測キャッシュ・フローと実際のキャッシュ・フローを継続して観察し、金融資産と金融負債の満期構造を対応しながら流動性リスクを管理しています。

1) 流動性及び金利リスク関連の内訳

次の表は連結グループが保有している非デリバティブ金融資産の予想満期を詳細に表したものであり、金融資産の割り引かれていない契約上の満期金額に基づいて作成されました。連結グループは純資産及び純負債を基準として流動性を管理するため連結グループの流動性リスク管理を理解するために非デリバティブ金融資産に対する情報を含める必要があります。

(中略)

次の表は連結グループの非デリバティブ金融負債に対する契約上の残存満期を詳細に表しています。当該表は金融負債の割り引かれていないキャッシュ・フローをベースに連結グループが支払うべき最も早い満期日に基づいて作成されました。当該表は元本及び利息のキャッシュ・フローを全て含んでいます。利息のキャッシュ・フローが変動金利に基づく場合、割り引かれていないキャッシュ・フローは報告期間末現在のイールドカーブに基づき導出されました。契約上の満期は連結グループが支払の要求を受ける可能性のある最も早い日に基づくものです。

(中略)

上記の表に含まれた変動金利付商品(非デリバティブ金融資産及び金融負債)に関連した金額は変動金利の変動が報告期間末現在、決定された金利の見積値と異なる場合、変動される可能性があります。

次の表はデリバティブ金融商品の契約上の満期に基づく流動性分析内訳を詳細に表しています。次の表は差額決済されるデリバティブ金融商品の場合、割り引かれていない契約上の純現金流入及び純現金流出に基づいており、総額決済されるデリバティブの場合、割り引かれていない総現金流入及び総現金流出に基づいて作成されました。受取金額又は支払金額が確定していない場合には報告期間末現在の為替レート及び金利を反映した見積決済額を使用しました。

(中略)

(6) 資本リスク管理

(中略)

産業内の他社と同様に連結グループは負債比率に基づいて資本を管理しており、負債比率は純借入金を総資産で除して算出しています。純借入金 は借入金の総計(財政状態計算書に表示されたものでリース負債を含む)から現金及び現金性資産と短期金融商品を差し引いた金額であり、総資本は財政状態計算書の「資本」に純借入金を加算した金額です。当期末及び前期末現在、負債比率は次の通りです。

(中略)

42. 関連当事者取引

(1) 当期末現在、連結グループの関連当事者の現況は次の通りです。

(中略)

(*1) 企業会計基準第1024号「関連当事者開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属する会社が含まれています。

(中略)

(3) 当期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金及び貸付金及び関連利息は除く)は次の通りです。

(中略)

45. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当期末現在、連結グループが契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(中略)

なお、連結グループは上記の約定以外に当期末現在、(株)ハナ銀行から施設装置購入に関連して支払保証(限度: 2,400千米ドル)の提供を受けており、履行支払保証等に関連してソウル保証保険(株)から9,517百万ウォンの保証の提供を受けています。仁川貨物ターミナルC操業施設の賃借料に関連して(株)農協銀行等から2,738百万ウォンの支払保証の提供を受けています。

(2) 当期末現在、クレジットライン約定、L/C取引約定及び資金貸出約定内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル、千円)			
区 分	金融機関	通貨	限度
クレジットライン約定	中国銀行等	USD	285,000
	(株)ハナ銀行	JPY	4,800,000
	韓国産業銀行	KRW	30,000,000
L/C 取引約定	(株)ハナ銀行	USD	1,000
一般資金貸出	水協銀行等	KRW	30,000,000

(中略)

(8) 連結グループが締結した主要約定事項

子会社である(株)ワンサンレジャー開発は2011年3月30日付で締結された仁川経済自由区域庁との業務協約により同子会社が進行中であるワンサンマリーナ事業費の一部である156億ウォンを仁川経済自由区域庁から無償で支援を受けており、同支援に関連して法制処の有権解釈を通じて合法的支援として仁川市との紛争は解消されましたが、市民から仁川広域市長を被告とする支援金の取り戻しを要求する訴訟が進行中にあります。これに関連して同紛争が当期末現在、連結財務諸表に及ぼす影響を合理的に予測することはできません。

また、当期末現在、(株)ワンサンレジャー開発はワンサンマリーナ内のホテル及び各種の商業施設を造成するワンサンマリーナ開発及び運営等の事業に関連して、仁川広域市が実施することとなる永宗公共下水処理施設の統合移送管路の設置及び処理場の増設計画に必要とする建設費を支援することとする了解覚書を締結しています。当期末現在、永宗公共下水処理施設の統合移送管路の設置及び処理場の増設に対する具体的な協約は締結されていません。

46. 売却目的で保有する資産

当期末及び前期末現在、売却目的で保有する資産・負債及び売却目的で保有する資産に関連して資本として認識された内訳は次の通りです。

(中略)

47. 企業結合

(中略)

(1) 前期の持分取得に関連して支払った移転対価と取得日に買収した資産・負債価額、非支配持分及びのれんは次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	(株)ジンエアー	(株)韓進インターナショナルジャパン
・ 移転対価	858,961,252	8,824,945
現金	604,983,679	-
既保有の被取得会社資本性金融商品の公正価値	-	8,824,945

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

連結包括利益計算書

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科目	注記	第62期	第61期
----	----	------	------

(中略)

.その他包括損益		(263,541,255,837)	556,145,299,163
----------	--	-------------------	-----------------

(中略)

2.その後に当期損益に振り替えられる可能性のある項目		(28,017,317,280)	(12,192,131,177)
持分法資本変動	13,33	-	412,598,165

(中略)

連結包括利益計算書

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科目	注記	第62期	第61期
----	----	------	------

(中略)

.その他包括損益		(30,070,057,291)	63,456,178,634
----------	--	------------------	----------------

(中略)

2.その後に当期損益に振り替えられる可能性のある項目		(3,196,775,902)	(1,391,122,167)
持分法資本変動	13,33	-	47,077,451

(中略)

連結キャッシュ・フロー計算書

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	第62期		第61期	
.営業活動によるキャッシュ・フロー		4,092,464,601,394		5,572,422,138,746
1.営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	4,750,219,866,053		5,822,679,700,167	
イ.当期純利益	1,129,105,735,756		1,729,502,852,463	
ロ.現金の流出のない費用等の加算	3,257,376,668,643		3,937,159,117,558	

(中略)

貸倒償却費	371,884,183		263,339,742	
-------	-------------	--	-------------	--

(中略)

.投資活動によるキャッシュ・フロー		(2,409,933,813,717)		(2,975,899,345,339)
-------------------	--	---------------------	--	---------------------

(中略)

子会社株式投資の処分	100		200	
------------	-----	--	-----	--

(中略)

連結キャッシュ・フロー計算書

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	第62期		第61期	
1.営業活動によるキャッシュ・フロー		466,950,211,019		635,813,366,031
1.営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	542,000,086,717		664,367,753,789	
イ.当期純利益	128,830,964,450		197,336,275,466	
ロ.現金の流出のない費用等の加算	371,666,677,892		449,229,855,313	

(中略)

貸倒償却費	42,431,985		30,047,065	
-------	------------	--	------------	--

(中略)

.投資活動によるキャッシュ・フロー		(274,973,448,145)		(339,550,115,303)
-------------------	--	-------------------	--	-------------------

(中略)

子会社株式投資の処分	11		23	
------------	----	--	----	--

(中略)

営業譲渡による現金流入	-		23,649,211	
-------------	---	--	------------	--

(中略)

注記

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

1. 支配企業の概要

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による支配企業である株式会社大韓航空(以下、「支配企業」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル260(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業等の事業を営んでいます。

支配企業の当期末現在の資本金は1,846,657百万ウォン(優先株式資本金: 5,554百万ウォンを含む)、普通株式の主要株主は(株)韓進KAL(26.13%)及びその関連当事者(0.89%)等で構成されています。

2. 連結財務諸表の作成基準及び重要性のある会計方針

(中略)

(2) 関連会社及びジョイントベンチャーへの投資

(中略)

連結グループは関連会社とジョイントベンチャーへの純投資が減損したという客観的な証拠があれば、連結グループの純投資に関連して減損損失を認識する必要があるかどうかを判断するために企業会計基準書第1036号「資産の減損」の要求事項を適用します。減損の兆候がある場合、関連会社とジョイントベンチャー投資の全体帳簿価額(のれんを含む)を企業会計基準書第1036号「資産の減損」により回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値と使用価値のうち大きい金額)と比較して減損テストを行っています。

(中略)

(3) のれん

企業結合から発生するのれんは支配力を獲得する時点(取得日)の原価から減損損失累計額を差し引いて認識しています。

(中略)

(4) 収益認識

(中略)

2) 顧客優遇制度

(中略)

顧客に割引を提供する約束した財貨又は役務は別途の履行義務です。連結グループは一つの契約で識別された様々な履行義務に相対的独立販売価格及び予想使用率に基づいて取引価格を配分します。連結グループが提供しているマイレージ関連の財貨及び役務の場合、その独立販売価格が直接観察されないため、企業会計基準書第1115号パラグラフ78に基づき、合理的な範囲内で活用可能な全ての情報を考慮して独立販売価格及び予想使用率を一貫した方法によって見積もっています。

(5) リース

(中略)

2) 連結グループが借手である場合

(中略)

リースから生じる資産及び負債は現在価値基準で当初測定します。リース負債は次のリース料の正味現在価値が含まれます。

(中略)

また、リース負債の測定には、その行使が合理的に確実な(reasonably certain)延長オプションにより支払われるリース料が含まれます。

(中略)

使用権資産は次の項目で構成された原価で測定します。

(中略)

- 原状回復費用の見積り

(中略)

(6) 外貨換算

連結グループの財務諸表は連結グループの営業活動が行われる主な経済環境の通貨(機能通貨)で表示しています。連結財務諸表を作成するために経営成績及び財政状態は、連結グループの機能通貨であり、かつ財務諸表の作成のための表示通貨である「ウォン」で表示しています。

連結グループの財務諸表の作成において、その企業の機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートで記録されます。毎報告期間末に外貨建貨幣性項目は報告期間末の為替レートで再換算しています。なお、公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は公正価値が決定された日の為替レートにより換算しますが、取得原価で測定される外貨建非貨幣性項目は再換算しません。

(中略)

(8) 従業員給付

(中略)

2) その他長期従業員給付

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給付は、当期及び過去の期間に提供した勤務役務の対価として獲得する将来の給付額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付

確定給付型退職給付制度の場合、確定給付債務は毎報告期間末に独立した保険数理士法人により予測単位積増方式で評価されており、確定給付債務の現在価値は関連確定給付債務の支払時点と満期が類似した優良社債の利子率で将来の予想現金流出額を割り引いて算定しています。

(中略)

(10) 有形資産

(中略)

取得後コストは資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって見積もることができる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、もしくは適切な場合、別個の資産として認識しており、取り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。なお、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

(中略)

有形資産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は毎報告期間末に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計上の見積りの変更として会計処理しています。

(中略)

(13) 引当金

(中略)

引当金として認識する金額は関連した事象及び状況に対するやむを得ないリスクと不確実性を考慮して現在の義務の履行に必要とする支出に対する各報告期間末現在の最善の見積りです。

(中略)

毎報告期間末に引当金の残高を検討し、報告期間末現在の最善の見積りを反映して調整しています。義務の履行のために経済的便益が組み込まれた資源が流出する可能性がもはや高い場合には関連引当金を戻し入れています。

(14) 金融資産

(中略)

連結グループは金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて金融資産を償却原価、その他包括損益 - 公正価値、当期損益 - 公正価値で測定されるよう分類します。
- 契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することが目的である事業モデル下で金融資産を保有し、金融資産のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている負債性金融商品は償却原価で測定
- 契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデル下で金融資産を保有し、金融資産のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている負債性金融商品は、その他包括損益 - 公正価値で測定

(中略)

(15) 金融負債

連結グループは企業結合で取得者の条件付対価、売買目的で保有するもの又は当初認識時に当期損益認識項目として指定するものに該当しない場合、実効金利法を使用して償却原価で測定します。

(中略)

(17) 温室効果ガス排出権の割当及び取引制度関連の会計処理

「温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律」の施行により発生される排出負債について当該義務を履行するために資源が流出する可能性が高く、その義務の履行に必要とする金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は連結グループが保有した当該履行年度分の排出権数量を超過する排出量について今後義務の履行の際に必要とする予想費用を見積もって計上しています。排出負債は政府に排出権を提出するときに認識を中止しています。

(中略)

3. 重要な判断及び見積りの不確実性の主要源泉

注記2で記述された連結グループの会計方針の適用において、経営陣は他の資料から容易に識別できない資産及び負債の帳簿価額に対する判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果は、このような見積りと異なる場合もあります。

見積りと基礎的な仮定は継続して検討されます。会計上の見積りに対する修正は当該修正が当該期間に対してのみ影響を及ぼす場合、修正が行われた期間に認識され、当期及び将来期間のいずれにも影響を及ぼす場合、修正が行われた期間と将来期間に認識されます。

次期会計年度内に資産及び負債の帳簿価額に重要な修正事項をもたらす可能性のある重要なリスク要素を持っている報告期間末現在の将来に関する主要仮定及びその他見積りの不確実性の主要源泉は次の通りです。

1) マイレージ収益会計処理

連結グループは顧客にマイレージを付与する役務の提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価で受取可能又は受け取った対価は提供された役務の対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに按分する対価は顧客の行使可能性及び「市場評価調整アプローチ」を用いた見積りに基づいて算出しました。

2) 損失引当金の計算

予想信用損失を測定するとき、連結グループは合理的かつ、裏付けることができる将来見込み情報を利用して、当該情報はそれぞれ異なる他の経済的変数の将来の変動及び当該変数が互いにどのように影響を及ぼすかに対する仮定に基づいています。

債務不履行時の損失率は債務不履行が発生した時の損失額に対する見積りです。これは契約上のキャッシュ・フローと債権者が受け取るものと予想するキャッシュ・フローの差異に基づき、担保と信用補完によるキャッシュ・フローを考慮します。

債務不履行発生確率は予想信用損失を測定するための主要インプットを構成します。債務不履行発生確率は対象期間にわたった債務不履行の発生可能性に対する見積りであり、過去の情報及び将来の状況に対する仮定と期待が含まれます。

3) 確定給付型退職給付制度

連結グループは確定給付型退職給付制度を運営しています。確定給付債務は毎報告期間末に保険数理上の評価を実施して計算され、このような保険数理上の評価方法を適用するためには割引率、予想賃金上昇率、死亡率等に対する仮定を見積もることが必要です。退職給付制度は長期間という性質によりこのような見積りに重要な不確実性を含んでいます。当期末現在、確定給付型退職給付債務の詳細事項は連結財務諸表に対する注記23で記述しています。

(中略)

5) 法人税

連結グループの未使用の税務上の欠損金、税額控除等について今後経営成績に対する見積り等を総合的に考慮して資産性があると判断しました。しかし、連結グループの課税所得に対する法人税は多様な国の税法及び課税当局の決定を適用して算定されるため、最終税効果の算定には不確実性が存在します。

(中略)

6) リース

(中略)

オプションが実際に行使されるか(又は行使されないか)、連結グループがオプションを行使する(行使しない)義務を負担することになる場合にリース期間を見直しています。借手が統制できる範囲内にあり、リース期間を算定する際に影響を及ぼす重大な事象が生じた場合又は状況に重大な変化が生じた場合のみ、連結グループは延長オプションを行使すること(又は行使しないこと)が合理的に確実であるという判断を変更します。

(中略)

11. リース債権

(1) 連結グループは航空機等をリースで提供しており、当期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
期 間	当期末	前期末

(中略)

流動性への振替	(16,097,044)	(34,076,384)
---------	--------------	--------------

(中略)

13. 関連会社投資

(1) 当期末及び前期末現在、関連会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(中略)

(*1) 内部取引未実現損益の消去により関連会社投資の残高はゼロとなっており、当期末現在、累積未反映持分変動額646億ウォンが全て消滅するときまでは持分法利益を認識せず、備忘記録しています。

(中略)

(4) 持分法適用の中止

当期末及び前期末現在、持分法適用の中止により認識していない累積未反映持分変動額は次の通りです。

(中略)

15. 有形資産

(1) 当期及び前期における有形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(中略)

(前 期)

(中略)

(*3) 使用権資産 - 航空機の本勘定振替には新規リース航空機の取得が含まれています。

(中略)

16. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当期末現在、連結グループが担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(中略)

(*1) 担保として提供された土地及び建物等の帳簿価額は有形資産及び投資不動産で構成されています。

(中略)

18. 無形資産

(中略)

(2) のれんの減損テスト

(中略)

(* 2) 子会社である韓進情報通信(株)は2024年中にコールセンター事業セグメントを終了する予定であるため、当期において関連するのれん全額に対し減損損失を認識しました。

(中略)

21. 借入金及び社債

(中略)

(4) 当期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(中略)

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券の販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

(中略)

22. リース負債

(中略)

(2) 当期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を計算利子率又は追加借入利子率で割り引いた現在価値評価内訳は次の通りです。

(中略)

23. 退職給付制度

(中略)

(2) 当期及び前期における確定給付負債の純額の変動内容は次の通りです。

(中略)

(前 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
(中略)			
関連会社への繰出額	(160,139)	-	(160,139)
(中略)			

(3) 当期末及び前期末現在、保険数理上の評価のために用いられた主要仮定は次の通りです。

(単位: %)		
区 分	当期末	前期末
割引率	3.83 ~ 4.17	2.84 ~ 5.17
予想賃金上昇率	2.6 ~ 6.59	2.6 ~ 5.13
(中略)		

(5) 当期及び前期の他の全ての仮定が維持されるとき、重要な保険数理上の仮定が発生可能な合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	増 加	減 少
割引率の1%の変動	(155,301,761)	178,131,136
予想賃金上昇率の1%の変動	178,009,327	(158,034,968)

(前 期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	増 加	減 少
割引率の1%の変動	(125,766,945)	144,096,427
予想賃金上昇率の1%の変動	145,751,600	(129,334,813)

(中略)

24. 引当金

当期及び前期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(中略)

(*1) 連結グループにはリース航空機に関連した整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の整備予想額を見積もって引当金として認識しています。

(前 期)

(中略)

(*1) 連結グループにはリース航空機に関連した整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の整備予想額を見積もって引当金として認識しています。

(中略)

38. 法人税

(中略)

(2) 当期及び前期における連結グループの法人税費用差引前純利益と法人税費用との関係は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
(中 略)		
税効果適用後の法人税負担率(法人税費用/税引前利益)	28.30%	32.50%

(3) 当期及び前期における連結グループの一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除の増減内訳と当期末及び前期末現在、繰延税金資産・負債の内訳は次の通りです。

(当 期)

(中 略)

(*) 期首一時差異等の金額は前期及び前々期末現在、繰延税金資産(負債)に計上されている一時差異等の金額であり、当期及び前期の実際の税務調整計算過程で同一時差異等の金額が一部調整されており、同差異調整金額は当期及び前期の一時差異等の増減内訳に反映しました。

(前 期)

(中 略)

(*) 期首一時差異等の金額は前期及び前々期末現在、繰延税金資産(負債)に計上されている一時差異等の金額であり、当期及び前期の実際の税務調整計算過程で同一時差異等の金額が一部調整されており、同差異調整金額は当期及び前期の一時差異等の増減内訳に反映しました。

当期法人税資産と当期法人税負債を相殺できる法的に執行可能な権利をもっており、同一の課税当局によって賦課される法人税として連結グループが当期法人税資産及び負債を純額で決済する意図がある場合に繰延税金資産と負債を相殺します。財政状態計算書に表示された繰延税金資産(負債)の内訳は次の通りです。

(中 略)

(5) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産として認識されていない将来減算一時差異、税務上の欠損金等の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
子会社株式投資、関連会社投資及び資産受贈利益	1,437,845,716	2,620,759,153

(中 略)

39. 費用の性質別分類

当期及び前期において発生した費用の性質別分類内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
(中 略)		
租税公課金	87,101,204	98,214,435

(中 略)

40. 1株当たり利益

(1) 基本1株当たり利益

(中 略)

八. 加重平均流通株式数

(中 略)

(*1) 前期において、転換社債の株式への転換請求により発生した転換権要素を発行株式積数の算定に反映して加重平均流通株式数を計算しました。

(中 略)

41. 金融商品

(1) 金融商品のカテゴリー別の分類及び公正価値

性質及び特徴に基づく金融商品のカテゴリー別の分類による帳簿価額と公正価値及び公正価値ヒエラルキーレベル別の分類内訳は次の通りです。公正価値ヒエラルキーレベルは公正価値の観察可能な程度によりレベル1、2又は3に分類します。

(中略)

- ・ レベル3: 資産又は負債に対する観察可能なデータに基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

(中略)

1) 事後に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

一部の金融資産及び金融負債は報告期間末の公正価値で測定します。このような金融資産と金融負債の公正価値が算定される方法は次の通りです。

(中略)

2) 財政状態計算書において事後に公正価値で測定される金融商品のうちレベル3に分類される金融資産と金融負債の当期及び前期における変動内訳は次の通りです。

(中略)

当期損益として認識された差益総額及び差損総額のうち当期末現在保有している資産に関連する金額は3,723百万ウォンです。当該資産の公正価値の変動による損益はその他営業外収益及び費用(注記37 参照)に含まれています。

(中略)

(2) 金融リスク管理目的

(中略)

連結グループはヘッジのためにデリバティブを利用することでこのようなリスクの影響を最小化させようとしています。デリバティブの使用は取締役会が承認した連結グループの方針により決定されますが、これにより為替リスク、金利リスク、信用リスク、デリバティブ及び非デリバティブの利用、並びに超過流動性の投資に関する明文化された原則が提供されています。内部監査人は継続して方針の遵守とリスクのエクスポージャーの限度を検討しています。連結グループは投機的目的としてデリバティブを含む金融商品の契約を締結、又は取引しません。

財務セグメントはリスクのエクスポージャーの程度を軽減させるための方針とリスクを監視するために別途財務リスク管理組織を運営中です。市場リスク要因を詳細にモニタリングする等、体系的なリスク管理業務を実施し、リスクの最小化に注力しています。

(3) 市場リスク

(中略)

2) 金利リスク管理

(中略)

連結グループはSOFR、EURIBOR等のようなリスクフリーレートにさらされます。エクスポージャーはデリバティブと非デリバティブ資産及び非デリバティブ負債から発生します。

当期末現在、連結グループの移行されていない契約の総金額は次の通りです。

(中略)

(4) 信用リスク管理

(中略)

2) 連結グループの信用リスクに対するエクスポージャー額

(中略)

信用格付け情報は独立した評価機関が提供しており、もし、信用評価機関の情報を利用することができない場合、委員会は主要顧客とその他債務者のグレードを決定するために公式的に利用可能な財務情報と連結グループ独自の取引グレードを利用しています。連結グループのエクスポージャー総額及び契約相手の信用格付けは継続して検討されなければならない、このような取引総額は承認された取引先に均等に分配されています。

(中略)

(5) 流動性リスク管理

流動性リスク管理に対する究極的な責任は連結グループの短期及び中長期資金調達と流動性管理規程を適切に管理するための基本方針を立案する取締役会にあります。連結グループは十分な積立金と借入限度を維持し、予測キャッシュ・フローと実際のキャッシュ・フローを継続して観察し、金融資産と金融負債の満期構造を対応させながら流動性リスクを管理しています。

1) 流動性及び金利リスク関連の内訳

次の表は連結グループが保有している非デリバティブ資産の予想満期を詳細に表したものであり、金融資産の割り引かれていない契約上の満期金額に基づいて作成されました。連結グループは純資産及び純負債を基準として流動性を管理するため連結グループの流動性リスク管理を理解するために非デリバティブ資産に対する情報を含める必要があります。

(中略)

次の表は連結グループの非デリバティブ負債に対する契約上の残存満期を詳細に表しています。当該表は金融負債の割り引かれていないキャッシュ・フローをベースに連結グループが支払うべき最も早い満期日に基づいて作成されました。当該表は元本及び利息のキャッシュ・フローを全て含んでいます。利息のキャッシュ・フローが変動金利に基づく場合、割り引かれていないキャッシュ・フローは報告期間末現在のイールドカーブに基づき導出されました。契約上の満期は連結グループが支払の要求を受ける可能性のある最も早い日に基づくものです。

(中略)

上記の表に含まれた変動金利付商品(非デリバティブ資産及び負債)に関連した金額は変動金利の変動が報告期間末現在、決定された金利の見積りと異なる場合、変動される可能性があります。

次の表はデリバティブの契約上の満期に基づく流動性分析内訳を詳細に表しています。次の表は差額決済されるデリバティブの場合、割り引かれていない契約上の純現金流入及び純現金流出に基づいており、総額決済されるデリバティブの場合、割り引かれていない総現金流入及び総現金流出に基づいて作成されました。受取金額又は支払金額が確定していない場合には報告期間末現在の為替レート及び金利を反映した見積決済額を使用しました。

(中略)

(6) 資本リスク管理

(中略)

産業内の他社と同様に連結グループは負債比率に基づいて資本を管理しており、負債比率は純借入金を総資本で除して算出しています。純借入金は借入金の総計(財政状態計算書に表示されたものでリース負債を含む)から現金及び現金性資産と短期金融商品を差し引いた金額であり、総資本は財政状態計算書の「資本」に純借入金を加算した金額です。当期末及び前期末現在、負債比率は次の通りです。

(中略)

42. 関連当事者取引

(1) 当期末現在、連結グループの関連当事者の現況は次の通りです。

(中略)

(*1) 企業会計基準書第1024号「関連当事者についての開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属する会社が含まれています。

(中略)

(3) 当期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金、貸付金及び関連利息は除く)は次の通りです。

(中略)

45. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当期末現在、連結グループが契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(中略)

なお、連結グループは上記の約定以外に当期末現在、(株)ハナ銀行から施設装置購入に関連して支払保証(限度: 2,400千米ドル)の提供を受けており、履行支払保証等に関連してソウル保証保険(株)から9,517百万ウォンの保証の提供を受けています。仁川貨物ターミナルC操業施設の賃借料に関連して農協銀行(株)等から2,738百万ウォンの支払保証の提供を受けています。

(2) 当期末現在、クレジットライン約定、L/C取引約定及び資金貸付約定内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル、千円)			
区 分	金融機関	通貨	限度
クレジットライン約定	中国銀行等	USD	285,000
	(株)ハナ銀行	JPY	4,800,000
	韓国産業銀行	KRW	30,000,000
L/C 取引約定	(株)ハナ銀行	USD	1,000
一般資金貸付	水協銀行等	KRW	30,000,000

(中略)

(8) 連結グループが締結した主要約定事項

子会社である(株)ワンサンレジャー開発は2011年3月30日付で締結された仁川経済自由区域庁との業務協約により同子会社が進行中であるワンサンマリーナ事業費の一部である156億ウォンを仁川経済自由区域庁から無償で支援を受けました。同支援に関連して法制処の有権解釈を通じて合法的支援として仁川市との紛争は解消されましたが、市民から仁川広域市長を被告とする支援金の取り戻しを要求する訴訟が進行中です。これに関連して同紛争が当期末現在、連結財務諸表に及ぼす影響を合理的に予測することはできません。

また、当期末現在、(株)ワンサンレジャー開発はワンサンマリーナ内のホテル及び各種の商業施設等を造成するワンサンマリーナ開発及び運営等の事業に関連して、仁川広域市が実施することとなる永宗公共下水処理施設の統合移送管路の設置及び処理場の増設計画に必要な建設費を支援することとする了解覚書を締結しています。当期末現在、永宗公共下水処理施設の統合移送管路の設置及び処理場の増設に対する具体的な協約は締結されていません。

46. 売却目的で保有する資産

当期末及び前期末現在、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に関連して資本として認識された内訳は次の通りです。

(中略)

47. 企業結合

(中略)

(1) 前期の持分取得に関連して支払った移転対価と取得日に買収した資産・負債価額、非支配持分及びのれんは次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	(株)ジンエアー	(株)韓進インターナショナルジャパン
・ 移転対価	858,961,252	8,824,945
現金	604,983,679	-
既保有の被取得会社の資本性金融商品の公正価値	-	8,824,945

(後略)

[次へ](#)

(2) 個別財務書類

< 訂正前 >

(前略)

注記

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

株式会社大韓航空

1. 当社の概要

株式会社大韓航空(以下、「当社」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業等の事業を営んでいます。

当社の当期末現在の資本金は1,846,657 百万ウォン(優先株式資本金: 5,554百万ウォンを含む)、普通株式の主要株主は(株)韓進KAL(26.13%)及びその関連当事者(0.89%)等で構成されています。

2. 財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

(1) 財務諸表の作成基準

当社の財務諸表は韓国採択国際会計基準に従い作成されており、企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表であり、支配企業、関連会社の投資者又は共同支配企業の参加者が投資資産を被投資者の報告された成果と純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づいた会計処理で表示した財務諸表です。

(中略)

(3) 収益認識

(中略)

2) 顧客優遇制度

(中略)

顧客に割引を提供する約束した財貨又は役務は別個の履行義務です。当社は一つの契約で識別された様々な履行義務に相対的個別販売価格及び予想使用率に基づいて取引価格を配分します。当社が提供しているマイレージ関連の財貨及び役務の場合、その個別販売価格が直接観察されないため、企業会計基準書第1115号パラグラフ78に基づき合理的な範囲内で活用可能な全ての情報を考慮して個別販売価格及び予想使用率を一貫した方法によって見積っています。

(4) リース

(中略)

2) 当社が借手である場合

(中略)

リースから生じる資産及び負債は当初現在価値基準で測定します。リース負債は次のリース料の純現在価値が含まれます。

(中略)

また、リース負債の測定には合理的に確実な(reasonably certain)延長オプションにより支払われるリース料が含まれます。

(中略)

使用权資産は次の項目で構成された原価で測定します。

(中略)

- 原状回復費用の見積値

(中略)

(5) 外貨換算

(中略)

当社の財務諸表の作成において、その企業の機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートで記録されます。毎報告期間末に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートで再換算しています。なお、公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートにより換算しますが、歴史的原価で測定される非貨幣性外貨項目は再換算しません。

(中略)

(7) 従業員給付

(中略)

2) その他長期従業員給付

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給付は、当期及び過去の期間に提供した勤務役務の対価で獲得した将来の給与額を現在価値で割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付

確定給付型退職給付制度の場合、確定給付債務は毎報告期間末に独立した保険数理士法人により予測単位積増方式で評価されており、確定給付債務の現在価値は関連確定給付債務の支払時点と満期が類似した優良社債の利子率で期待将来現金流出額を割り引いて算定しています。

(中略)

(9) 有形資産

(中略)

取得後コストは資産から発生する将来経済的便益が流入する可能性が高く、その原価を、信頼性をもって見積もることができる場合に限り資産の帳簿価額に含め、もしくは適切な場合には別個の資産として認識しており、取り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。なお、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

(中略)

有形資産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は毎報告期間末に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

(中略)

(12) 引当金

(中略)

引当金として認識する金額は関連した事象及び状況に対するやむを得ないリスクと不確実性を考慮して現在の義務の履行に必要とする支出に対する各報告期間末現在の最善の見積値です。

(中略)

毎報告期間末に引当金の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務の履行のために経済的便益が組み込まれた資源が流出する可能性がもはや高い場合には関連引当金を戻し入れています。

(13) 金融資産

(中略)

当社は金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて金融資産を償却原価、その他包括損益 - 公正価値、当期損益 - 公正価値で測定されるよう分類します。

(中略)

- 契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を通じて目的を達成するモデル下で金融資産を保有し、金融資産のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている負債性金融商品は、その他包括損益 - 公正価値で測定

(中略)

(14) 金融負債

当社は企業結合で取得者の条件付対価又は短期売買項目である又は当初認識時に当期損益認識項目として指定する場合に該当しない場合、実効金利法を使用して償却原価で測定します。

(中略)

(16) 温室効果ガス排出権の割当及び取引制度関連の会計処理

「温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律」の施行により発生される排出負債について当該義務を履行するために資源が流出する可能性が高く、その義務の履行に必要とする金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は当社が保有した当該履行年度分の排出権数量を超過する排出量について今後義務の履行の際に必要な予想費用を見積もって計上しています。排出負債は政府に提出するときに認識を中止しています。

(中略)

3. 重要な判断及び見積り不確実性の主要源泉

注記2で記述された当社の会計方針の適用において、経営陣は他の資料から容易に識別できない資産及び負債の帳簿価額に対する判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果は、このような見積値と異なる場合もあります。

見積りと基礎的な仮定は継続して検討されます。会計見積りに対する修正は当該修正が当該期間に対してのみ影響を及ぼす場合、修正が行われた期間に認識され、当期及び将来期間いずれも影響を及ぼす場合、修正が行われた期間と将来期間に認識されます。

次期会計年度内に資産及び負債の帳簿価額に重要な修正事項をもたらす可能性のある重要なリスク要素を持っている報告期間末現在の将来に関する主要仮定及びその他見積り不確実性の主要源泉は次の通りです。

1) マイレージ収益会計処理

当社は顧客にマイレージを付与する役務の提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価で受取可能又は受け取った対価は提供された役務の対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに按分する対価は顧客の行使可能性及び「市場評価調整アプローチ」を用いた見積値に基づいて算出しました。

2) 損失引当金の計算

予想信用損失を測定するとき、当社は合理的かつ、裏付けることができる将来見込み情報を利用して、当該情報はそれぞれ異なる他の経済的変数の将来の変動及び当該変数が相互どのように影響を及ぼすかに対する仮定に基づいています。

債務不履行時の損失率は債務不履行が発生した時の損失額に対する見積値です。これは契約上キャッシュ・フローと債権者が受け取るものと予想するキャッシュ・フローの差異に基づき、担保と信用補完によるキャッシュ・フローを考慮します。

債務不履行発生確率は予想信用損失を測定するための主要インプットを構成します。債務不履行発生確率は対象期間にわたった債務不履行の発生可能性に対する見積値であり、過去の情報及び将来の状況に対する仮定と期待が含まれます。

3) 確定給付型退職給付制度

当社は確定給付型退職給付制度を運用しています。確定給付債務は毎報告期間末に保険数理上の評価を実施して計算され、このような保険数理上の評価方法を適用するためには割引率、期待賃金上昇率、死亡率等に対する仮定を見積ることが必要です。退職給付制度は長期間という性質によりこのような見積りに重要な不確実性を含んでいます。当期末現在、確定給付型退職給付債務の詳細事項は財務諸表に対する注記22で記述しています。

(中略)

5) 法人税

当社の未使用税務上の欠損金、税額控除等について今後経営成績に対する見積り等を総合的に考慮して資産性があると判断しました。しかし、当社の課税所得に対する法人税は多様な国の税法及び課税当局の決定を適用して算定されるため、最終税効果の算定には不確実性が存在します(注記38参照)。

(中略)

6) リース

(中略)

オプションが実際に行使されたり(又は行使されなかったり)、当社がオプションを行使する(行使しない)義務を負担することになる場合にリース期間を見直しています。借手が統制できる範囲内にあり、リース期間を算定する際に影響を及ぼす重大な事象が生じた場合又は状況に重大な変更が生じた場合のみ、当社は延長オプションを行使すること(又は行使しないこと)が合理的に確実であるという判断を変更します。

(中略)

5. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル)		
区 分	金 額	使用制限内容

(中略)

公正価値測定金融資産	69,345,458	保証付き海外債券の発行担保及び防衛産業共済組合出資金担保
------------	------------	------------------------------

(中略)

6. 売上債権及びその他債権

(中略)

(2) 当期末及び前期末現在、信用リスク及び損失引当金の内訳は次の通りです。

当社の売上に対する信用供与期間は売上タイプ及び取引先別に異なり、予想信用損失モデルを用いて貸倒引当金を設定しています。

(中略)

8. その他金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

(中略)

(*2) 前期末関連当事者関連の貸付金です(注記42参照)。

(中略)

10. リース債権

(1) 当社は航空機及び不動産をリースで提供しており、当期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
------------	--

期間	当期末	前期末
(中略)		
流動性振替	(105,358,421)	(145,405,779)
(中略)		

20. 借入金及び社債

(中略)

(3) 当期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

区分	発行日	満期日	金利	当期末	前期末
(中略)					

(4) 当期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(中略)

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券を販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

(中略)

21. リース負債

(中略)

(2) 当期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を追加借入利率又は加重平均借入利率で割り引いた現在価値評価内訳は次の通りです。

(中略)

22. 退職給付制度

(中略)

(3) 当期末及び前期末現在、保険数理上の評価のために用いられた主要仮定は次の通りです。

(単位: %)		
区 分	当期末	前期末
割引率	4.06	5.15
期待賃金上昇率	3.20	3.20

(中略)

(5) 当期及び前期の他の全ての仮定が維持されるとき、重要な保険数理上の仮定が発生可能な合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	増 加	減 少
割引率の1%の変動	(136,958,194)	157,160,545
期待賃金上昇率の1%の変動	157,007,297	(139,331,941)

(前 期)

(単位: 千ウォン)		
------------	--	--

区 分	増 加	減 少
割引率の1%の変動	(111,539,641)	127,773,478
期待賃金上昇率の1%の変動	129,084,905	(114,585,718)

(中略)

23. 引当金

当期及び前期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(中略)

(*1) 当社にはリース航空機に関連した整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高く、今後の整備予想額を見積って引当金として認識しています。

(前 期)

(中略)

(*1) 当社にはリース航空機に関連した整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高く、今後の整備予想額を見積って引当金として認識しています。

(中略)

26. デリバティブ契約

(中略)

(2) デリバティブ契約に関連し、当期において当社の財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	財政状態計算書		包括利益計算書			
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	985,045	24,117,502	985,045	22,090,070	6,919,932	292,907
通貨金利スワップ	-	609,727	-	609,727	3,834,561	4,553,557
金利スワップ	105,718,964	2,635,891	30,279,491	2,635,891	76,839,235	25,025,623
通貨先渡し	696,999	-	696,999	-	11,778,951	4,033,732
合 計	107,401,008	27,363,120	31,961,535	25,335,688	99,372,679	33,905,819

(中略)

35. 販売費及び管理費

当期及び前期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
諸税公課金	20,799,109	34,575,881

(中略)

38. 法人税

(中略)

(2) 当期及び前期における当社の法人税費用差引前純利益(損失)と法人税費用との関係は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期

(中略)

有効税率(法人税費用/税引前利益)	29.60%	32.00%
-------------------	--------	--------

(3) 当期及び前期における当社の一時差異の増減内訳と当期末及び前期末現在、繰延税金資産・負債の内訳は次の通りです。

(当期)

(中略)

(*1) 当期末予想される将来課税所得は将来減算一時差異を超過して発生するものと判断されます。

(前期)

(中略)

(*1) 前期末予想される将来課税所得は将来減算一時差異を超過して発生するものと判断されます。

(4) 当期末及び前期末現在、資本に直接加減された法人税効果の内訳は次の通りです。

(当期末)(累積)

(単位: 千ウォン)			
項目	税引前金額	法人税効果	税引後金額
資本に直接加減された法人税効果:			

(中略)

確定給付制度再測定要素	(419,073,071)	(96,805,879)	(322,267,192)
-------------	---------------	--------------	---------------

(中略)

(前期末)(累積)

(単位: 千ウォン)			
項目	税引前金額	法人税効果	税引後金額
資本に直接加減された法人税効果:			

(中略)

確定給付制度再測定要素	(142,527,245)	(32,152,357)	(110,374,888)
-------------	---------------	--------------	---------------

(中略)

(5) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産として認識されていない将来減算一時差異の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
子会社投資、関連会社投資等	1,437,845,716	1,298,108,925

(中略)

40. 1株当たり利益

(1) 基本1株当たり利益

(中略)

八. 加重平均流通株式数

(中略)

(*1) 前期において、転換社債株式転換請求により発生した転換権要素を発行株式積数算定に反映して加重平均流通普通株式数を計算しました。

(中略)

41. 金融商品

(1) 金融資産のカテゴリー別の分類及び公正価値

性質及び特徴に基づく金融商品のカテゴリー別の分類による帳簿価額と公正価値及び公正価値ヒエラルキーレベル別の分類内訳は次の通りです。公正価値ヒエラルキーレベルは公正価値の観察可能な程度によりレベル1、2又は3に分類します。

(中略)

- ・ レベル3: 資産又は負債に対する観察可能な資料に基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

(中略)

1) 事後に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

一部金融資産及び金融負債は報告期間末公正価値で測定します。このような金融資産と金融負債の公正価値が算定される方法は次の通りです。

(中略)

2) 財政状態計算書において事後に公正価値で測定される金融商品のうちレベル3に分類される金融資産と金融負債の当期及び前期における変動内訳は次の通りです。

(中略)

当期その他包括損益として認識された総差益及び差損は当期末現在において保有している非上場株式及び永久転換社債に関連したものであり、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益(注記33参照)の変動として認識されます。

(中略)

5) 当期及び前期における金融商品のカテゴリー別の損益(法人税効果考慮前継続事業損益)は次の通りです。

(中略)

ロ. 金融負債

(中略)

(前期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	当期損益- 公正価値測定金融負債	償却原価測定 金融負債	合 計

(中略)

デリバティブ評価損失	22,305	-	22,305
デリバティブ取引利益	(17,709,460)	-	(17,709,460)
デリバティブ取引損失	60,524,699	-	60,524,699
金融保証負債戻入	(9,435,185)	-	(9,435,185)
合 計	33,402,359	(442,131,533)	(408,729,174)

(2) 金融リスク管理目的

(中略)

当社はヘッジのためにデリバティブ金融商品を利用することでこのようなリスクの影響を最小化させようとしています。デリバティブ金融商品の使用は取締役会が承認した当社の方針により決定されますが、これにより為替リスク、金利リスク、信用リスク、デリバティブ金融商品及び非デリバティブ金融商品の利用、並びに超過流動性の投資に関する明文化された原則が提供されています。内部監査人は継続して方針の遵守とリスクのエクスポージャーの限度を検討しています。当社は投機的目的としてデリバティブ金融商品を含む金融商品の契約を締結したり、取引しません。

財務セグメントはリスクのエクスポージャーの程度を軽減させるための方針とリスクを監視するために別途財務リスク管理組織を運営中です。市場リスク要因を詳細にモニタリングする等、体系的なリスク管理業務を実施し、リスクの最小化に主力しています。

(3) 市場リスク

(中略)

2) 金利リスク管理

(中略)

当社はSOFR、EURIBORのようなリスクフリーレートにさらされます。エクスポージャーはデリバティブと非デリバティブ金融資産及び非デリバティブ金融負債から発生します。

当期末現在、当社の転換されていない契約の総金額は次の通りです。

(中略)

(4) 信用リスク管理

(中略)

2) 当社の信用リスクに対するエクスポージャー額

(中略)

信用格付け情報は独立した評価機関が提供しており、もし、信用評価機関の情報を利用することができない場合、委員会は主要顧客とその他債務者のグレードを決定するために公式的に利用可能な財務情報と当社独自の取引グレードを利用しています。当社のエクスポージャー総額及び契約相手の信用格付けは継続して検討されなければならない、このような取引総額は承認された取引先に均等に分散されています。

(中略)

(5) 流動性リスク管理

流動性リスク管理に対する究極的な責任は当社の短期及び中長期資金調達と流動性管理規程を適切に管理するための基本方針を立案する取締役会にあります。当社は十分な積立金と借入限度を維持し、予測キャッシュ・フローと実際のキャッシュ・フローを継続して観察し、金融資産と金融負債の満期構造を対応しながら流動性リスクを管理しています。

1) 流動性及び金利リスク関連の内訳

次の表は当社が保有している非デリバティブ金融資産の予想満期を詳細に表したものであり、金融資産の割り引かれていない契約上の満期金額に基づいて作成されました。当社は純資産及び純負債を基準として流動性を管理するため当社の流動性リスク管理を理解するために非デリバティブ金融資産に対する情報を含める必要があります。

(中略)

次の表は当社の非デリバティブ金融負債に対する契約上の残存満期を詳細に表しています。当該表は金融負債の割り引かれていないキャッシュ・フローをベースに当社が支払うべき最も早い満期日に基づいて作成されました。当該表は元本及び利息のキャッシュ・フローを全て含んでいます。利息のキャッシュ・フローが変動金利に基づく場合、割り引かれていないキャッシュ・フローは報告期間末現在のイールドカーブに基づき導出されました。契約上の満期は当社が支払の要求を受ける可能性のある最も早い日に基づくものです。

(中略)

上記の表に含まれた変動金利付商品(非デリバティブ金融資産及び金融負債)に関連した金額は変動金利の変動が報告期間末現在、決定された金利の見積値と異なる場合、変動される可能性があります。

次の表はデリバティブ金融商品の契約上の満期に基づく流動性分析内訳を詳細に表しています。次の表は差額決済されるデリバティブ金融商品の場合、割り引かれていない契約上の純現金流入及び純現金流出に基づいており、総額決済されるデリバティブの場合、割り引かれていない総現金流入及び総現金流出に基づいて作成されました。受取金額又は支払金額が確定していない場合には報告期間末現在の為替レートと金利を反映した見積決済額を使用しました。

(中略)

(6) 資本リスク管理

(中略)

産業内の他社と同様に当社は負債比率に基づいて資本を管理しており、負債比率は純借入金を総資産で除して算出しています。純借入金 は借入金の総計(財政状態計算書に表示されたものでリース負債を含む)から現金及び現金性資産と短期金融商品を差し引いた金額であり、総資本は財政状態計算書の「資本」に純借入金を加算した金額です。当期末及び前期末現在、負債比率は次の通りです。

(中略)

42. 関連当事者取引

(1) 当期末現在、当社の関連当事者の現況は次の通りです。

(中略)

(*1) 企業会計基準書第1024号「関連当事者開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属する会社が含まれています。

(2) 当期及び前期における関連当事者との取引内訳(持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。

(当 期)

(中略)

(*3) 売上等には長期貸付金に対する受取利息10,575百万ウォンが売上に含まれています。

(中略)

(5) 当期及び前期における関連当事者に対する貸付及び借入取引内訳は次の通りです。

(当 期)

(中略)

(*3) 当期、長期貸付金に対する受取利息10,575百万ウォンが発生しました。また、前期末設定された損失引当金126,885百万ウォンを当期に全額戻入しました。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

注記

第62期 2023年 1月 1日から 2023年 12月 31日まで

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

株式会社大韓航空

1. 当社の概要

株式会社大韓航空(以下、「当社」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル260(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業等の事業を営んでいます。

当社の当期末現在の資本金は1,846,657 百万ウォン(優先株式資本金: 5,554百万ウォンを含む)であり、普通株式の主要株主は(株)韓進KAL(26.13%)及びその関連当事者(0.89%)等で構成されています。

2. 財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

(1) 財務諸表の作成基準

当社の財務諸表は韓国採択国際会計基準に従い作成されており、企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表であり、支配企業、関連会社の投資者又はジョイントベンチャーの参加者が投資資産を被投資者の報告された成果と純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づいた会計処理で表示した財務諸表です。

(中略)

(3) 収益認識

(中略)

2) 顧客優遇制度

(中略)

顧客に割引を提供する約束した財貨又は役務は別途の履行義務です。当社は一つの契約で識別された様々な履行義務に相対的独立販売価格及び予想使用率に基づいて取引価格を配分します。当社が提供しているマイレージ関連の財貨及び役務の場合、その独立販売価格が直接観察されないため、企業会計基準書第1115号パラグラフ78に基づき、合理的な範囲内で活用可能な全ての情報を考慮して独立販売価格及び予想使用率を一貫した方法によって見積もっています。

(4) リース

(中略)

2) 当社が借手である場合

(中略)

リースから生じる資産及び負債は現在価値基準で当初測定します。リース負債は次のリース料の正味現在価値が含まれます。

(中略)

また、リース負債の測定には、その行使が合理的に確実な(reasonably certain)延長オプションにより支払われるリース料が含まれます。

(中略)

使用权資産は次の項目で構成された原価で測定します。

(中略)

- 原状回復費用の見積り

(中略)

(5) 外貨換算

(中略)

当社の財務諸表の作成において、その企業の機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートで記録されます。毎報告期間末に外貨建貨幣性項目は報告期間末の為替レートで再換算しています。なお、公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は公正価値が決定された日の為替レートにより換算しますが、取得原価で測定される外貨建非貨幣性項目は再換算しません。

(中略)

(7) 従業員給付

(中略)

2) その他長期従業員給付

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給付は、当期及び過去の期間に提供した勤務役務の対価として獲得する将来の給付額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付

確定給付型退職給付制度の場合、確定給付債務は毎報告期間末に独立した保険数理士法人により予測単位積増方式で評価されており、確定給付債務の現在価値は関連確定給付債務の支払時点と満期が類似した優良社債の利子率で将来の予想現金流出額を割り引いて算定しています。

(中略)

(9) 有形資産

(中略)

取得後コストは資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その原価を、信頼性をもって見積もることができる場合に限って資産の帳簿価額に含め、もしくは適切な場合には別個の資産として認識しており、取り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。なお、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

(中略)

有形資産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は毎報告期間末に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計上の見積りの変更として会計処理しています。

(中略)

(12) 引当金

(中略)

引当金として認識する金額は関連した事象及び状況に対するやむを得ないリスクと不確実性を考慮して現在の義務の履行に必要とする支出に対する各報告期間末現在の最善の見積りです。

(中略)

毎報告期間末に引当金の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積りを反映して調整しています。義務の履行のために経済的便益が組み込まれた資源が流出する可能性がもはや高い場合には関連引当金を戻し入れています。

(13) 金融資産

(中略)

当社は金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて金融資産を償却原価、その他包括損益 - 公正価値、当期損益 - 公正価値で測定されるよう分類します。

(中略)

- 契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデル下で金融資産を保有し、金融資産のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている負債性金融商品は、その他包括損益 - 公正価値で測定

(中略)

(14) 金融負債

当社は企業結合で取得者の条件付対価、短期売買目的で保有するもの又は当初認識時に当期損益認識項目として指定するものに該当しない場合、実効金利法を使用して償却原価で測定します。

(中略)

(16) 温室効果ガス排出権の割当及び取引制度関連の会計処理

「温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律」の施行により発生される排出負債について当該義務を履行するために資源が流出する可能性が高く、その義務の履行に必要とする金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は当社が保有した当該履行年度分の排出権数量を超過する排出量について今後義務の履行の際に必要な予想費用を見積もって計上しています。排出負債は政府に排出権を提出するときに認識を中止しています。

(中略)

3. 重要な判断及び見積りの不確実性の主要源泉

注記2で記述された当社の会計方針の適用において、経営陣は他の資料から容易に識別できない資産及び負債の帳簿価額に対する判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果は、このような見積りと異なる場合もあります。

見積りと基礎的な仮定は継続して検討されます。会計上の見積りに対する修正は当該修正が当該期間に対してのみ影響を及ぼす場合、修正が行われた期間に認識され、当期及び将来期間のいずれにも影響を及ぼす場合、修正が行われた期間と将来期間に認識されます。

次期会計年度内に資産及び負債の帳簿価額に重要な修正事項をもたらす可能性のある重要なリスク要素を持っている報告期間末現在の将来に関する主要仮定及びその他見積りの不確実性の主要源泉は次の通りです。

1) マイレージ収益会計処理

当社は顧客にマイレージを付与する役務の提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価で受取可能又は受け取った対価は提供された役務の対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに按分する対価は顧客の行使可能性及び「市場評価調整アプローチ」を用いた見積りに基づいて算出しました。

2) 損失引当金の計算

予想信用損失を測定するとき、当社は合理的かつ、裏付けることができる将来見込み情報を利用して、当該情報はそれぞれ異なる他の経済的変数の将来の変動及び当該変数が互いにどのように影響を及ぼすかに対する仮定に基づいています。

債務不履行時の損失率は債務不履行が発生した時の損失額に対する見積りです。これは契約上のキャッシュ・フローと債権者が受け取るものと予想するキャッシュ・フローの差異に基づき、担保と信用補完によるキャッシュ・フローを考慮します。

債務不履行発生確率は予想信用損失を測定するための主要インプットを構成します。債務不履行発生確率は対象期間にわたった債務不履行の発生可能性に対する見積りであり、過去の情報及び将来の状況に対する仮定と期待が含まれます。

3) 確定給付型退職給付制度

当社は確定給付型退職給付制度を運用しています。確定給付債務は毎報告期間末に保険数理上の評価を実施して計算され、このような保険数理上の評価方法を適用するためには割引率、予想賃金上昇率、死亡率等に対する仮定を見積もることが必要です。退職給付制度は長期間という性質によりこのような見積りに重要な不確実性を含んでいます。当期末現在、確定給付型退職給付債務の詳細事項は財務諸表に対する注記22で記述しています。

(中略)

5) 法人税

当社の未使用の税務上の欠損金、税額控除等について今後経営成績に対する見積り等を総合的に考慮して資産性があると判断しました。しかし、当社の課税所得に対する法人税は多様な国の税法及び課税当局の決定を適用して算定されるため、最終税効果の算定には不確実性が存在します(注記38参照)。

(中略)

6) リース

(中略)

オプションが実際に行使されるか(又は行使されないか)、当社がオプションを行使する(行使しない)義務を負担することになる場合にリース期間を見直しています。借手が統制できる範囲内にあり、リース期間を算定する際に影響を及ぼす重大な事象が生じた場合又は状況に重大な変化が生じた場合のみ、当社は延長オプションを行使すること(又は行使しないこと)が合理的に確実であるという判断を変更します。

(中略)

5. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル)		
区 分	金 額	使用制限内容

(中略)

公正価値測定金融資産	69,345,458	保証付き海外債券発行担保及び防衛産業共済組合出資金担保
------------	------------	-----------------------------

(中略)

6. 売上債権及びその他債権

(中略)

(2) 当期末及び前期末現在、信用リスク及び損失引当金の内訳は次の通りです。

当社の売上に対する信用供与期間は売上タイプ及び取引先別に異なり、予想信用損失モデルを用いて損失引当金を設定しています。

(中略)

8. その他金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

(中略)

(*2) 前期末の関連当事者関連の貸付金です(注記42参照)。

(中略)

10. リース債権

(1) 当社は航空機及び不動産をリースで提供しており、当期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
期間	当期末	前期末
(中略)		
流動性への振替	(105,358,421)	(145,405,779)
(中略)		

20. 借入金及び社債

(中略)

(3) 当期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区分	発行日	満期日	金利	当期末	前期末
(中略)					

(4) 当期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(中略)

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券の販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

(中略)

21. リース負債

(中略)

(2) 当期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を計算利子率又は追加借入利子率で割り引いた現在価値評価内訳は次の通りです。

(中略)

22. 退職給付制度

(中略)

(3) 当期末及び前期末現在、保険数理上の評価のために用いられた主要仮定は次の通りです。

(単位: %)		
区 分	当期末	前期末
割引率	4.06	5.15
予想賃金上昇率	3.20	3.20

(中略)

(5) 当期及び前期の他の全ての仮定が維持されるとき、重要な保険数理上の仮定が発生可能な合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	増 加	減 少
割引率の1%の変動	(136,958,194)	157,160,545
予想賃金上昇率の1%の変動	157,007,297	(139,331,941)

(前期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	増 加	減 少
割引率の1%の変動	(111,539,641)	127,773,478
予想賃金上昇率の1%の変動	129,084,905	(114,585,718)

(中略)

23. 引当金

当期及び前期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(中略)

(*1) 当社にはリース航空機に関連した整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の整備予想額を見積もって引当金として認識しています。

(前期)

(中略)

(*1) 当社にはリース航空機に関連した整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の整備予想額を見積もって引当金として認識しています。

(中略)

26. デリバティブ契約

(中略)

(2) デリバティブ契約に関連し、当期において当社の財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	財政状態計算書		包括利益計算書			
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	985,045	24,117,502	985,045	22,090,070	6,919,932	292,907
金利スワップ	-	609,727	-	609,727	3,834,561	4,553,557
通貨金利スワップ	105,718,964	2,635,891	30,279,491	2,635,891	76,839,235	25,025,623
通貨先渡し	696,999	-	696,999	-	11,778,951	4,033,732
合 計	107,401,008	27,363,120	31,961,535	25,335,688	99,372,679	33,905,819

(中略)

35. 販売費及び管理費

当期及び前期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期

(中略)

租税公課金	20,799,109	34,575,881
-------	------------	------------

(中略)

38. 法人税

(中略)

(2) 当期及び前期における当社の法人税費用差引前純利益(損失)と法人税費用との関係は次の通りです。

(単位: 千ウォン)

区 分	当 期	前 期
(中略)		
税効果適用後の法人税負担率(法人税費用/税引前利益)	29.60%	32.00%

(3) 当期及び前期における当社の一時差異の増減内訳と当期末及び前期末現在、繰延税金資産・負債の内訳は次の通りです。

(当 期)

(中略)

(*1) 当期末予想される将来の課税所得は将来減算一時差異を超過して発生するものと判断されます。

(前 期)

(中略)

(*1) 前期末予想される将来の課税所得は将来減算一時差異を超過して発生するものと判断されます。

(4) 当期末及び前期末現在、資本に直接加減された法人税効果の内訳は次の通りです。

(当期末)(累積)

(単位: 千ウォン)			
項 目	税引前金額	法人税効果	税引後金額
資本に直接加減された法人税効果:			

(中略)

確定給付制度の再測定要素	(419,073,071)	(96,805,879)	(322,267,192)
--------------	---------------	--------------	---------------

(中略)

(前期末)(累積)

(単位: 千ウォン)			
項 目	税引前金額	法人税効果	税引後金額
資本に直接加減された法人税効果:			

(中略)

確定給付制度の再測定要素	(142,527,245)	(32,152,357)	(110,374,888)
--------------	---------------	--------------	---------------

(中略)

(5) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産として認識されていない将来減算一時差異の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
子会社株式投資、関連会社投資等	1,437,845,716	1,298,108,925

(中略)

40. 1株当たり利益

(1) 基本1株当たり利益

(中略)

八. 加重平均流通株式数

(中略)

(*1) 前期において、転換社債の株式への転換請求により発生した転換権要素を発行株式積数算定に反映して加重平均流通普通株式数を計算しました。

(中略)

41. 金融商品

(1) 金融資産のカテゴリー別の分類及び公正価値

性質及び特徴に基づく金融商品のカテゴリー別の分類による帳簿価額と公正価値及び公正価値ヒエラルキーレベル別の分類内訳は次の通りです。公正価値ヒエラルキーレベルは公正価値の観察可能な程度によりレベル1、2又は3に分類します。

(中略)

- ・ レベル3: 資産又は負債に対する観察可能なデータに基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

(中略)

1) 事後に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

一部金融資産及び金融負債は報告期間末の公正価値で測定します。このような金融資産と金融負債の公正価値が算定される方法は次の通りです。

(中略)

2) 財政状態計算書において事後に公正価値で測定される金融商品のうちレベル3に分類される金融資産と金融負債の当期及び前期における変動内訳は次の通りです。

(中略)

当期その他包括損益として認識された差益総額及び差損総額は当期末現在において保有している非上場株式及び永久転換社債に関連したものであり、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益(注記33参照)の変動として認識されます。

(中略)

5) 当期及び前期における金融商品のカテゴリー別の損益(法人税効果考慮前の継続事業損益)は次の通りです。

(中略)

ロ. 金融負債

(中略)

(前 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	当期損益- 公正価値測定金融負債	償却原価測定 金融負債	合 計

(中略)

デリバティブ評価利益	22,305	-	22,305
デリバティブ取引損失	(17,709,460)	-	(17,709,460)
デリバティブ取引利益	60,524,699	-	60,524,699
デリバティブ取引損失	(9,435,185)	-	(9,435,185)
合 計	33,402,359	(442,131,533)	(408,729,174)

(2) 金融リスク管理目的

(中略)

当社はヘッジのためにデリバティブを利用することでこのようなリスクの影響を最小化させようとしています。デリバティブの使用は取締役会が承認した当社の方針により決定されますが、これにより為替リスク、金利リスク、信用リスク、デリバティブ及び非デリバティブの利用、並びに超過流動性の投資に関する明文化された

原則が提供されています。内部監査人は継続して方針の遵守とリスクのエクスポージャーの限度を検討しています。当社は投機的目的としてデリバティブを含む金融商品の契約を締結、又は取引しません。

財務セグメントはリスクのエクスポージャーの程度を軽減させるための方針とリスクを監視するために別途財務リスク管理組織を運営中です。市場リスク要因を詳細にモニタリングする等、体系的なリスク管理業務を実施し、リスクの最小化に注力しています。

(3) 市場リスク

(中略)

2) 金利リスク管理

(中略)

当社はSOFR、EURIBORのようなリスクフリーレートにさらされます。エクスポージャーはデリバティブと非デリバティブ資産及び非デリバティブ負債から発生します。

当期末現在、当社の移行されていない契約の総金額は次の通りです。

(中略)

(4) 信用リスク管理

(中略)

2) 当社の信用リスクに対するエクスポージャー額

(中略)

信用格付け情報は独立した評価機関が提供しており、もし、信用評価機関の情報を利用することができない場合、委員会は主要顧客とその他債務者のグレードを決定するために公式的に利用可能な財務情報と当社独自の取引グレードを利用しています。当社のエクスポージャー総額及び契約相手の信用格付けは継続して検討されなければならない、このような取引総額は承認された取引先に均等に分配されています。

(中略)

(5) 流動性リスク管理

流動性リスク管理に対する究極的な責任は当社の短期及び中長期資金調達と流動性管理規程を適切に管理するための基本方針を立案する取締役会にあります。当社は十分な積立金と借入限度を維持し、予測キャッシュ・フローと実際のキャッシュ・フローを継続して観察し、金融資産と金融負債の満期構造を対応させながら流動性リスクを管理しています。

1) 流動性及び金利リスク関連の内訳

次の表は当社が保有している非デリバティブ資産の予想満期を詳細に表したものであり、金融資産の割り引かれていない契約上の満期金額に基づいて作成されました。当社は純資産及び純負債を基準として流動性を管理するため当社の流動性リスク管理を理解するために非デリバティブ資産に対する情報を含める必要があります。

(中略)

次の表は当社の非デリバティブ負債に対する契約上の残存満期を詳細に表しています。当該表は金融負債の割り引かれていないキャッシュ・フローをベースに当社が支払うべき最も早い満期日に基づいて作成されました。当該表は元本及び利息のキャッシュ・フローを全て含んでいます。利息のキャッシュ・フローが変動金利に基づく場合、割り引かれていないキャッシュ・フローは報告期間末現在のイールドカーブに基づき導出されました。契約上の満期は当社が支払の要求を受ける可能性のある最も早い日に基づくものです。

(中略)

上記の表に含まれた変動金利付商品(非デリバティブ資産及び負債)に関連した金額は変動金利の変動が報告期間末現在、決定された金利の見積りと異なる場合、変動される可能性があります。

次の表はデリバティブの契約上の満期に基づく流動性分析内訳を詳細に表しています。次の表は差額決済されるデリバティブの場合、割り引かれていない契約上の純現金流入及び純現金流出に基づいており、総額決済されるデリバティブの場合、割り引かれていない総現金流入及び総現金流出に基づいて作成されました。受取金

額又は支払金額が確定していない場合には報告期間末現在の為替レートと金利を反映した見積決済額を使用しました。

(中略)

(6) 資本リスク管理

(中略)

産業内の他社と同様に当社は負債比率に基づいて資本を管理しており、負債比率は純借入金を総資本で除して算出しています。純借入金 は借入金の総計(財政状態計算書に表示されたものでリース負債を含む)から現金及び現金性資産と短期金融商品を差し引いた金額であり、総資本は財政状態計算書の「資本」に純借入金を加算した金額です。当期末及び前期末現在、負債比率は次の通りです。

(中略)

42. 関連当事者取引

(1) 当期末現在、当社の関連当事者の現況は次の通りです。

(中略)

(*1) 企業会計基準書第1024号「関連当事者についての開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属する会社が含まれています。

(2) 当期及び前期における関連当事者との取引内訳(持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。
(当 期)

(中略)

(*3) 売上等には長期貸付金に対する受取利息10,575百万ウォンが含まれています。

(中略)

(5) 当期及び前期における関連当事者に対する貸付及び借入取引内訳は次の通りです。
(当 期)

(中略)

(*3) 当期、長期貸付金に対する受取利息10,575百万ウォンが発生しました。また、前期末設定された損失引当金126,885百万ウォンを当期に全額戻し入れました。

(後略)

3【その他】

<訂正前>

(前略)

(2) 訴訟等

(中略)

2021年2月、当社は、防衛事業庁から課された海上哨戒機の補給処整備の遅延による72.5十億ウォンの遅延補償金の相殺とみなされる売上高を受取らなかったとして、防衛事業庁を相手取って訴訟を提起する決定をした。本件は係属中であるため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

(後略)

<訂正後>

(前略)

(2) 訴訟等

(中略)

2021年2月、当社は、防衛事業庁から課された海上哨戒機の補給処整備の遅延による72.5十億ウォンの遅延補償金の相殺とみなされる売上高を受取れなかったとして、防衛事業庁を相手取って訴訟を提起する決定をした。本件は係属中であるため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

(後略)

4【K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

<訂正前>

本書記載の連結及び個別財務諸表は、韓国採択国際会計基準（K-IFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

(後略)

<訂正後>

本書記載の連結及び個別財務諸表は、韓国採択国際財務報告基準（K-IFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

(後略)